



人間開発報告書
2023/2024

概要

行き詰まりの打開

分極化する世界における協調とは

チーム

室長兼主筆

Pedro Conceição

調査・統計

Cecilia Calderón, Pratibha Gautam, Moumita Ghorai, Divya Goyal, Yu-Chieh Hsu, Christina Lengfelder, Brian Lutz, Tasneem Mirza, Rehana Mohammed, Josefin Pasanen, Fernanda Pavez Esbry, Antonio Reyes González, Som Kumar Shrestha, Ajita Singh, Heriberto Tapia and Yanchun Zhang

デジタル、データ・知識管理、広報、運営、国別人間開発報告書

Nasantuya Chuluun, Jon Hall, Seockhwan Bryce Hwang, Nicole Igloi, Admir Jahic, Mohammad Kumail Jawadi, Fe Juarez Shanahan, Minji Kwag, Ana Porras, Stanislav Sailing, Marium Soomro and Sajia Wais

人間開発報告書 2023/2024

諮問委員会

共同委員長	ターマン・シャンムガラトナム シンガポール大統領	ジョセフ・E・スティグリッツ コロンビア大学教授		
委員	オル・アジャカイエ アフリカ共有開発 能力構築センター所長 (ナイジェリア)	スコット・バレット コロンビア大学 レンフェスト地球研究所 天然資源経済学教授	カウシク・バサー コーネル大学国際学教授	ラウラ・チンチージャ 元コスタリカ大統領
	ダイアン・コイル ケンブリッジ大学 ベネット公共政策研究所 公共政策学教授兼共同所長	オインドリラ・ドゥーベ シカゴ大学ハリス 公共政策 大学院教授	蔡昉 (サイ・ホウ) 中国社会科学院副院長	マーク・フローベイ フランス国立 科学研究センター研究主任、 パリ経済学校教授、 パリ高等師範学校准教授
	ラビ・カンブール コーネル大学教授	ジュディス・ケリー デューク大学 サンフォード 公共政策 大学院長	メリッサ・リーチ 英国開発学研究所長	ハリニ・ナゲンドラ アジム・プレジ大学 研究センター所長兼 気候変動・ 持続可能性センター教授・ 主任
	アベベ・シメレス ケープタウン大学名誉教授、 元アフリカ経済学 研究コンソーシアム 事務局長	ベリンダ・ライヤーズ プレトリア大学教授、 スウェーデン王立 科学アカデミー・ バイエル生態経済学 研究所特任研究員	イローナ・サポー・デカルバーリョ イガラペ研究所 (ブラジル) 共同創設者兼所長	クルシル・ワテネ オークランド大学 哲学准教授

はじめに

私たちは密接に絡み合った世界に生きている。しかし、悪化の一途をたどる気候変動をはじめ、私たちが共有する相互に絡み合ったグローバル課題は、私たちの制度機構の対策能力を越えるスピードで進んでいる。私たちが直面する「グローバルな行き詰まり」は、各国内での分極化の進行によってさらに深刻化し、これが国際協力を妨げているのが現状だ。

これだけ多くの資源と技術があっても、私たちがこのように行き詰まっているのはなぜだろうか。激しい分極化が起きている世界で、グローバルな共通課題に取り組む対策を結集することはできるのだろうか。「人間開発報告書 2023/2024」では、こうした問題を主に取り上げている。これまでの報告書で見られた前進をしっかりとした根拠としながら、今回の報告書は、私たちが共有する開発への想いが、ウェルビーイング面の成果だけでなく、人々がより少ない脅威の中で、自分自身の生活を自分の意思で決め、共通の課題に取り組める力を持っていると実感できることにもつながるようにする必要性を改めて訴えるものとなっている。

この行き詰まりの深刻化には、大きな人的被害が伴う。人命が失われ、チャンスが逃げ、絶望感が募るからだ。各国の健康、教育および生活水準を測る尺度である人間開発指数（HDI）の数値は、20年連続で改善を見せてきたが、今回は指数の最高位グループと低位グループの格差が記録を取り始めて以来、初めて拡大を示している。2020年から2021年にかけて、グローバルHDIの数値が低下した後、世界には社会を前進させる機会が訪れた。だが実際のところ、今回の人間開発報告書が示すように、私たちの国際社会はこの機会を生かしていない。戦闘での死者や暴力的紛争による避難民は増え続け、第2次世界大戦以来、最大の数に達した。気温もこの10年でますます高くなる中で、2023年は記録に残る中で最も暑い年となった。人間開発の前進は減速し、2019年以前のトレンドを下回ることで、人間開発の恒久的損失が確定してしまうおそれも出てきた。

私たちが針路を変えない限りは…。

私たちが人間開発の不平等を是正できる可能性はまだ残っているが、そのためには素早く学ぶべき教訓がいくつかある。本報告書はその第一歩として、紛争よりも協力をを選び、グローバルなつながりを活用する必要があると論じている。そして、国境を越える相互依存関係の不適切な管理（例えばコロナ禍への対応）が、多くの低・中所得国における過剰債務から食料不安、さらには全世界にまん延する無力感に至るまで、現在の多くの課題の根本的原因となっていることを示している。報告書はま

た、世界価値観調査のデータを用いた新たな分析結果から、自身の生活を自分の意思で決められると感じる人々が世界人口の半分しかないことと、自国の政治システムで自分たちの声に耳が傾けられていると考える人々も3分の1しかないことを明らかにしている。

全世界が共有する機会と課題はともにこれからも増えていくことだろう。経済的な相互依存関係に加え、私たちの未来を今後数十年間にわたって決定づけると見られる相互依存の要素は、主に2つある。第1に、人新世がもたらした危険な地球規模の変化は、社会や経済、生態系のグローバルなつながりをさらに深めている。ウイルスや海中のマイクロプラスチック、山火事は、ほとんど国境に関係なく広がるからだ。本報告書でも論じているとおり、私たちは脱グローバル化を選択することはできても、「脱地球化」を選択することはできない。そして第2に、現在進行中のデジタル革命によって、社会間のデータやアイデア、文化の共有は目まぐるしい勢いで進んでいる。

この行き詰まりを打開するため、報告書は世界に対し、目指すべき3つの方向性を追求することにより、協力のあり方を一から考え直すよう呼びかけている。

第1に、人々にはそれぞれ異なる利益や優先課題を守る権利があることを認めつつも、一致点を見出していくことが欠かせない。作り出された相違や誤解の闇を突き破ることは、共有の課題に対処するための協力に向けて行動を変えていく効果的な方法の一つだ。

第2に、私たちは保護主義に陥ることなく、人々がその正当かつ自然な人間の安全保障への熱望を追求できるようにせねばならない。1994年の人間開発報告書で、人間の安全保障という理念が導入されてから、今年で30年になる。人間の安全保障は、恐怖からの自由、欠乏からの自由、さらには尊厳を持って生きる自由のある生活の形を決めるための行為主体性を人々に与えるものは何か、という問題に焦点を絞る概念だ。エネルギー移行から人工知能（AI）に至るまで、リスクと課題に関する議論は、史上初めてエネルギー余剰の中で暮らすことになる可能性が一貫して強調されていることや、人間ができることの範囲を拡大するAIの存在との間でバランスを取りながら展開する必要がある。

第3に、私たちにグローバル公共財を提供できるような21世紀型の国際協力体制が必要だ。その中には、気候変動の緩和からパンデミックへの備え、さらには生物多様性の保全に至るまで、人新世の課題を乗り越えるために必要なプラネタリー公共財のほか、デジタル革命によって、人々がもっと公平な形で豊かになれるようにす

るためのデジタル公共インフラやデジタル公共財が含まれる。グローバル公共財は、私たちが地球市民として、お互いに頼り合う未来を作るために不可欠だが、そのためには、開発援助（貧困国への支援）と人道支援（緊急事態における人命の救助）を補完できるよう、国際金融について再考する必要がある。

実際、私たちは今、新たな金融メカニズムや素晴らしいテクノロジーへのアクセスがあり、そして人間の創意

工夫と協調能力という最大の資産を兼ね備えているという否定できない事実を認識する必要がある。それでも、心理学者たちは多くの子どもたちが不安な気持ちを訴え、自分たちの未来に配慮しない世界に暮らしていると警告している。本報告書は、私たちにもっと本気で取り組む能力と義務があることを訴えかけている。そして、これから進むべき道を示し、新たな協力のあり方を探るための話し合いを呼びかけている。



Achim Steiner

アヒム・シュタイナー
国連開発計画（UNDP）総裁

謝辞

戦時中に人間開発報告書を作成すること、どのような意味を持たせるべきだろうか。国家間や国内での戦争だけでなく、地球や私たち自身、そして私たちの未来との闘いを、どのように取り上げるべきだろうか。こうした疑問は、私たちの頭に重くのしかかった。しかし、それはやがて、これまでの人間開発報告書で繰り返し伝えられているメッセージの妥当性が、これまで以上に高まっているという信念と相まって、報告書作成チームの決意をさらに強めることとなった。これらのメッセージはこれまで何度となく繰り返されてきたかもしれないが、ますます後ろに追いやられている感がある。だからこそ、ここで再び繰り返し、確認する必要があると言える。開発の目的として、そして、それを実現する主体として最も大切なのは人間である。人々が欠乏や恐怖なしに、尊厳ある生活を送れるようにすることの死活的な重要性は、1994年の人間開発報告書で人間の安全保障という理念が導入されて30年を経た今も、まったく変わっていない。人間開発の不平等を是正することも急務だ。

これまでの報告書と同様、今回の人間開発報告書でも、人々がそのポテンシャルをフルに発揮しながら、自分たちが望む生活を送れるようにすることを阻む障壁は何かということが検討されている。そしてこの点で、世界は現在、新しい事態に多く直面している。「人間開発報告書 2021/2022」では、世界が直面する不確実性の新たなレイヤーの一つとして、私たちが共有する課題に取り組むことを阻む障壁となっている分極化を取り上げた。今回の報告書はこれに基づき、なぜ分極化が進行しているのか、それによってコレクティブアクションにどのような行き詰まりが生じているのか、この行き詰まりを打開するために、協力のあり方をどう考え直していくのかという問題を掘り下げる。本報告書は多くの方々による叱咤激励や寛大な支援、貢献があって初めて完成に至ったものである。ここでは紙幅の関係上、その一部の方々に不完全ながら謝辞を述べさせていただきたい。

報告書作成チームに次いで、本報告書の構想と分析に多大な貢献をいただいた諮問委員の方々に感謝する。特に、共同委員長の方々のターマン・シャンムガラトナム氏は2019年以来、寛大にも共同委員長を務められており、大統領就任以降も、共同委員長にとどまることを快諾いただいたことに対して、深く感謝したい。私たちをはじめ、人間開発と開発全般の関係者はいずれも、ターマン大統領に、多大な恩義を感じている。

諮問委員会の助言を補完する存在として、報告書の統計諮問パネルからは、本報告書のいくつかの方法論的、データの側面、特に報告書の人間開発指数の算出に関連する側面について指導をいただいた。メンバーを務めた Mario Biggieri、Camilo Ceita、Ludgarde Coppens、Koen Decancq、Thomas Helgeson、Jason Hickel、Milorad Kovacevic、Steve Macfeelys、Silvia Montoya、Shantanu Mukherjee、Ekaterina Poleshchuk、Michaela Saisana、Hany Torky、Mohd Uzir、Dany Wazen の各氏に感謝したい。

また、Barbara Adams、Scott Barret、Cornelia Betsch、Robert Böhm、Wolfgang Buchholz、Leonardo Bursztyn、Fernando Casal Bertoa、Patricia Clavin、Tiago Devesa、Charles Efferson、Charlotte Fiedler、Odd-Helge Fjeldstad、Katha Freistein、Karla Daniela González、Kenneth Harttgen、Nicole Hassoun、Luca Henkel、Joseph Henrich、Tadashi Hirai、Ingrid Home Sjursen、Eduardo Ibarra-Olivio、Solava Ibrahim、Otto Ilona、Julia Leininger、Andrea Marinucci、Ronald Mendoza、José Antonio Ocampo、Laura Pereira、Hannah Pool、Marcela Rios Tobar、Todd Sandler、Emanuele Sapienza、Armin von Schiller、Tobias Schillings、Phillip Sprengholz、Andrew Thompson、Jurel Yap、Sarah White の各氏によるものを含め、報告書に対するデータや書面による見解の提供、各章案文の査読にも感謝する。

Peter Gluckman、Megha Sud の両氏を含む国際学術会議、Suela Aksoy、Ed Morrow の両氏を含むロイドレジスター財団、Anu Madgavkar 氏を含むマッキンゼー・グロー

バル・インスティテュート、Siri Aas Rustad、Andrew Arasmith、Kristine Helskog、Gudrun Østby の各氏を含むオスロ国際平和研究所、Nino Nadirashvili、Charlie Zong の両氏を含む South-North Scholars、Hannah Hess 氏を含む気候影響研究所、Jon Clifton、Andrew Rzepa の両氏を含む Gallup、Solomon Hsiang、Jonathan Proctor、Luke Sherman の各氏を含むグローバル政策研究所、Ann Mitchell、Melanie Walker の両氏を含む人間開発および能力協会、Luis Gomez Echeverri、Pratik Patil、Elena Rovenskaya の各氏を含む国際応用システム分析研究所、Sabina Alkire、Maya Evans、Alexandra Fortacz、Usha Kanagaratnam の各氏を含むオックスフォード貧困・人間開発イニシアチブ、Indermit Gill、Luis Felipe López-Calva の両氏を含む世界銀行、Lucas Chancel 氏を含む世界不平等研究所、ならびに、Ingvild Almås、David Blanchflower、Alexander Bryson、Erle Ellis、Nicholas Depsky、Paul Hufe、Diren Kocakusak、Justin E. Lane、Stephen Sepaniak、F. LeRon Shults 各氏との共同研究をはじめ、私たちのパートナーとの特に緊密な協力にも感謝する。

今年の報告書の作成過程では、テーマ別、地域別専門家との数回の協議が行われたほか、正式な顧問としての役割を担わない多数の個人との非公式協議も数多く行われた。これらの協議で見解を表明された Ima Abdul Rahim、Lina Abirafeh、Jeremy Adelman、Arun Agrawal、Aroe Ajani、Fonteh Akum、Henry Alinaitwe、Ingvild Almås、Tariq Al-Olaimy、Sherine Al-Shawarby、Phillip Apuuli Kasaija、Elsie Attafuah、Tan Sri Azman Hj Mokhtar、Joe Bak-Coleman、Anne Bardsley、Carl Bergstrom、Amar Bhattacharya、Debapriya Bhattacharya、Haroon Bhorat、Roberto Bissio、Lia Brazil、Carlos Brown、Joanna Bryson、Vural Çakır、Miguel Centeno、Tan Sri Dato Seri Jeffrey Cheah、Sysan Clayton、Sarah Cliffe、Dawnelle Clyne、Flavio Comim、Alistair Cook、Vanessa D'Alessandre、Yves Daccord、Isabel de Saint Malo、Dagomar

Degroot, Faisal Devji, Catherine D'Ignazio, Ishac Diwan, Jamie Drummond, Jaco Eyelu, Nadim Farajalla, Hege Fisknes, Peter Frankopan, Jemima Garcia-Godos, Nilanjan Ghosh, Andrew Grotto, John Haldon, Corinne Heckmann, Oli Henman, Luis Hernán Vargas, Eria Hisali, Karla Hoff, Nadim Houry, Saleemul Huq, Nigar Islamli, Andry Ivanov, Jennifer Jacquet, Rasha Jarhum, Xu Jin, Mitzi Jonelle Tan, Tehmina Kaosji, Ibrahim Kasirye, Lina Khatib, Julius Kiiza, Ruth Kitamirike, Martin Korte, Nagesh Kumar, Oliver Lacey Hall, Michèle Lamont, Lyse Langlois, Julia Leininger, Sharachandra Lele, Hod Lipson, Genevieve Lively, Hela Lotz-Sisitka, Winnifred Louis, Fatmata Lovetta Sesay, Tan Sri Jamilah Mahmod, Andrés Malamud, Beckie Malay, Yadvinder Malhi, Kanchan K. Malik, Heghine Manasyan, Emma Marris, Steve McCorriston, Tarik Megerisi, Emel Memis, Rana Mitter, Roman Mogilevskii, Petra Molnar, Samar Muhareb, Khalid Mustafa Medani, Mwambutsya Ndebesa, Sjeila Ngatria, Dianah Ngui Muchai, Ibrahim Okumu, Iliana Olivie, Margie Ong, Mavis Owusu-Gyamfi, Foteini Papagiotti, Toril-Iren Pedersen, Tawana Petty, Seeta Prabhu, Cristelle Pratt, Satin Seri Sunita Rajakumar, Michael Robbins, Emma Ruttkamp-Bloem, Silvia Salvatici, Marc Saner, Mahendhiran Sanggaran Nair, Carlos Scartascini, Mario Scharfbilli, Kareem Shaheen, Binyam Sisay Mendisu, Scott Smith, Masashi Soga, Hema Sridar, Erika Stael von Holstein, Abida Suler, Zeynep Tufekci, Gatoloifaana Tilianamua Afamasaga, Lucas Tse, Tania Vásquez Luque, Harvey Whitehouse, Deborah Willing, John Willshire, Jiajun Xu, Ong Keng Yong, Zhang Yujun, Anis Yuszal Yusoff, Yingqin Zheng の各氏にも謝意を表したい。

特に、デューク大学の Stephanie Alt Lamm, Sarah Bermeo, Nadia Chamberlain, Judith Kelley, Anirudh Krishna, Eddy Malesky, Kerilyn Shewel の各氏、シカゴ大学の Natalie Arsenaault, Alison Baulos, Luis Bettencourt, Christopher Blattman, Emily Grant, Michael Greenstone, Gary Herrigel,

Mathias Staisch の各氏、ジョージタウン大学の Dagomar Degroot 氏、イェール大学の David Alzate, David Engerman, Jessica Faieta, Ardina Hasanbasri, Jim Levinsohn, Costas Meghir, Aishwarya Ratan, Ernesto Zedillo の各氏、および、イェール大学ワールドフェローの Emma Sky 氏との緊密な対話に感謝する。また、South-South Global Thinkers の学識者からの協力も多とする。

その他、多くの方々からご支援をいただいたが、あまりに多数に及ぶため、ここでは割愛させていただく。協議の一覧は、<https://hdr.undp.org/towards-hdr-2023> に掲載されている。国連諸機関の多くの同僚からの貢献、支援および援助も大いに多とする。具体的には、Michèle Griffin 氏を窓口とする国連事務総長室、Dima Al-Khatib, Zanofer Ismalbebe, Naveeda Nazir の各氏を含む国連南南協力事務所、Xavier Longan, Marina Ponti, Olcay Tetik の各氏を含む国連 SDG アクション・キャンペーン、Ginette Azcona, Papa Seck の両氏を含むジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women)、Rafael Diaz de Medina, Youcef Ghellab, Roger Gomis, Steven Kapsos, Sangeon Lee の各氏を含む国際労働機関 (ILO)、the United Nations Population Division, including Patrick Gerland 氏を含む国連人口部、Dany Ghafari 氏を含む国連環境計画 (UNEP)、Olivier Labé, Alasdair McWilliam, Patrick Montjoudes, Said Ould Ahmedou Voffal の各氏を含む国連教育科学文化機関 (UNESCO) 統計研究所、および、Rahul Lahoti 氏を含む国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) が挙げられる。UNDP のあらゆる地域・中央部局と国別事務所に対しても同じく感謝する。

UNDP の同僚からも、多くの助言と見解表明をもらったほか、協議の場も設けてもらった。Jairo Acuna Alfaro, Tehmina Akhtar, Abdallah Al Dardari, Darah Aljouidar, Elsie Attafuah, Julie Axelsen, Niloy Banerjee, Fiona Bayat-Renoux, Julie Berg, Tessa Bertrand, Georgiana Braga'Orillard, Michele Candotti, Alessandra Casazza, Angélique M. Crumbly, Mirko Ebelshaeuser, Maja Edfast, Ahunna Eziakonwa, Alfonso Fernández, Almudena Fernández, Sara Ferrer, Arvinn Gadgil, Raymond Gilpin, Carolina Given Sjölander, George Gray Molina, Janil Greenaway, Niamh Hanafin, Wenwen He, Caroline Hopper-

Box, Vanessa Howe-Jones, Ghida Ismail, 川瀬友裕, Julia Kercher, Adithya Kumar, Raquel Lagunas, Bas Leurs, Sarah Lister, Fatmata Lovetta Sesay, Zhaoxi Meng, Ulrika Modeér, Luca Monge Roggarello, Annet Mpabulungi Wakabi, Michelle Muschett, Marcos Athias Neto, Sjeila Ngatria, 野田章子, Mizuho Okimoto-Kaewtathip, Robert Opp, Anna Ortubia, Thangavel Palanivel, Prachi Paliwal, Stefano Pettinato, Ricardo Pineda, Sarah Poole, Corli Pretorius, Georgios Profiliotis, Soha Rasheed, Luca Renda, Carolina Rivera Vázquez, Sara Maaria Saastamoinen, Philip Schellekens, Bahdja Sehli, Narue Shiki, Ashvinder Singh Pramjit Singh, Ben Slay, Anca Stoica, Rania Tarazi, David Tat Ui Tan, Claire van der Vaeren, Federico Vaz, Francis Wasswa, Kanni Wignaraja, Bronwyn Williams, Clarise Wilson, Haoliang Xu, 山口忍, Ivana Živković の各氏に感謝する。また、協議に参加した UNDP シグナルズ・スキャナーと UNDP アクセラレーター・ラボの方々にもすべて感謝する。

オペレーション・コンサルタントとして、Judey Austin, Beatrice Chinapen, Milagros Feliciano の各氏、さらには有能なインターンとファクト・チェッカーとして、Dopé Adjor, Natalia Aguilar Ruiz, Edwige Bayili, Parth Chawla, Seussler Daniel, Modi Michael Elisa, Morgane Hamza, Sijie Han, Yingyilong Hu, Jessica Karki, Alive Lassman, Danielle Mallon, Luiza Nakamura, Paricia Nogueira, Nazifa Rafa, Maria Nathalia Ramirez, Yu-Ya Rong, Laura Sanzarello, Zahraa Shabana, Ching To Chung, Diego Vallejo, Yuqing Wang, Xuan Yi, Moya Zhu の各氏の支援を得られたことは幸運だった。

人間開発報告書室は韓国のほか、日本とポルトガルの政府による資金拠出にも深い謝意を表す。これら各国の継続的な支援は引き続き不可欠であり、心より感謝申し上げる。

また、報告書編集者と、Bruce Ross-Larson 氏をリーダーとし、Joe Caponio, Meta de Conquereumont, Mike Crumplar, ChristopherTrott, Elaine Wilson の各氏から成るコミュニケーションズ・デベロップメント社のレイアウト・アーティストによ

る専門性の高い作業にも感謝する。特に、これまで数十年にわたり、すべての人間開発報告書に関わってきたブルースは、このプロセスに欠かせない存在であり、今ではチームの一員という感覚で取り組んでいた。

また、初期の人間開発報告書室のリーダーとして、この報告書でも改めて取り上げているグローバル公共財という理念のパイオニアであり、あくまでも独自の路線を

貫いた思想家、そして指導者でもあった Inge Kaul は、惜しまれつつこの世を去った。ここに深い哀悼の意を表したい。

そして、アヒム・シュタイナー UNDP 総裁の貢献は、筆舌に尽くしがたい。人間開発報告書だけでなく、Human Climate Horizons (HCH) プラットフォーム (<https://horizons.hdr.undp.org/>) をはじめとする未曾有のイノベーションを含め、それ以外の分野でも探索やリスクテイキングの余地と

自由を与えてくれた総裁は、いつも私たちの報告書チームに時間（この上なく貴重な資源）を割き、英知を共有してくれた。私たちの部署は人間開発報告書室という名称だが、総裁がいつも指摘するとおり、その目標は報告書を作成することではなく、人間開発にまつわる議論を前進させ、政策決定者にその分析を活用するよう呼びかけることにある。そして私たちは今回も、この想いの実現に全力で取り組んでいる。



Pedro Conceição

ペドロ・コンセイソン
人間開発報告書室長

人間開発報告書 2023/2024 目次

はじめに

謝辞

大要

概要

第1部

相互依存の世界で人間開発を前進させるために

第1章

相互依存の管理を誤れば、人間開発にも悪影響が

前進はより弱くなったのか？

2020-2021年の人間開発の後退からの不平等かつ不完全な回復

相互依存の管理を誤れば、そのつげは人間開発に

行為主体性とウェルビーイングの前進の見通しは、相互依存管理のやり方次第

第2章

グローバルな相互依存は続くものの、その姿は変化

世界的な結びつきは変わらず：

グローバルな相互依存を多面的に抱える「ハイパーコネクテッド・ワールド」へ

グローバルな相互依存は形を変えながら、未来に向けて長く継続する見込み

第3章

相互依存の管理にグローバル公共財の活用を

グローバル公共財とは

グローバル公共財の提供には何が必要か？
平等には創られていないのが現実

グローバル公共財の視点から見たコロナ禍対応

第2部

行為主体性を広げ、分極化を抑えることで、新たな協力のあり方の模索を

第4章

コレクティブアクションを強化する方法の検討

出発点は標準型の利己的行動選択モデル

行動科学の知見は活用できるが、注意は必要

文化が行動や制度に与える影響の認識を

第5章

コレクティブアクションに向けた行為主体性の拡大

行為主体性のギャップがコレクティブアクションを阻む現実

行為主体性のギャップ縮小でコレクティブアクションの促進を

制度機構を通じて、人間を起点にし、当事者意識を共有した未来志向のコレクティブアクションを

第6章

コレクティブアクション強化のために、行き詰まりの打開を

政治的な分極化はなぜ起きるのか

政治的分極化で、協調が困難に

今こそ国際的なコレクティブアクションの強化を

注釈

参考文献

BOX

- 0.1 グローバル公共財の基礎知識：積み上げ型、最強型、最弱リンク型のグローバル公共財の違い
- 2.1 スマートフォンのグローバル・ジャーニー：国境を越える経済的、社会的、環境的インパクトを物語るストーリー
- 2.2 気候変動と人間の移動：ベトナムの事例
- S2.2.1 人間関係と相互依存によるウェルビーイング
- 3.1 デジタル公共インフラとデジタル公共財
- 3.2 各国がグローバル公共財に貢献する動機は何か
- 4.1 標準型の利己的行動選択モデル
- 4.2 意思決定行動選択モデル
- 4.3 社会的選好のスケールアップは可能
- 4.4 「信じれば嘘じゃない」：信念、社会規範とコレクティブアクション
- 4.5 ナッジで行動変革を起こせる可能性と危険性
- 4.6 人間の行動と自意識を決めるのは社会的な背景
- 4.7 政治はどこに
- 5.1 より熟議的な形態の市民参加促進
- 5.2 仕事の世界での社会対話
- 6.1 人間開発に向けた公共的理性と熟議

図

- 0S.1 人間開発指数（HDI）のトレンドに決定的なシフトは起きているのか
- S.2 2021-2022年の減少からの人間開発指数（HDI）の回復は極めて不平等になる見込み
- S.3 人間開発指数（HDI）最高位グループとHDI低位グループの格差は、長期的縮小傾向から一転して拡大
- S.4 人々が感じるストレスは、コロナ禍以前からほとんどの国で増大
- S.5 民主主義のパラドクスか？民主主義へのゆるぎない支持と、これを根底から覆しかねないリーダーに対する支持の高まり
- S.6 希望が持てる理由：プラネタリー圧力の増大を伴わない人間開発指数の改善
- S.7 行為主体性のギャップは、自身の生活を自分の意思で決めることよりも、コレクティブアクションで如実に
- 0.1 戦争による死者と強制的に避難を余儀なくされた人たちはさらに大幅に増大
- 0.2 気候変動で不平等が爆発的に拡大するおそれも

0.3	経済的相互依存は、極めて高い水準で安定	4.1	行動の変化と制度的改革は相互に影響： そして2つがともに、社会的選択手順と相互に影響し合う関係に
0.4	タックスヘイブンへの収益移転は激増	4.2	行動科学の知見を公共政策の参考にする取り組みが拡大
0.5	政府に対する信頼の低下は、 国連に対する信頼の低下と相関する傾向に	4.3	行動的現象の中には、学歴の高い富裕層のほうに 強い影響を及ぼすものも
0.6	行為主体性と相関関係にある表現の自由は近年、 後退する傾向に	4.4	全世界で公平性の選好に大きな差
0.7	人間の安全保障に対する不安感が高まれば、 自身の生活を自分の意思で決められるという感覚は低下	4.5	世界は人口増加が加速から減速へと向かう 大転換期に
0.8	行為主体性の感覚（自身の生活を自分の意思で決められるという感覚）は、 所得が左右	S4.2.1	180にも及ぶ認知バイアスが特定されたことで、コレクティブアクション 強化に向けて行動を変える方法に関する知見を導出することが困難に
0.9	女性差別的な社会規範により、 政治におけるジェンダーの平等に制約	S4.4.1	アフリカでは、所得税を払わないことが少なくとも 「悪いことだが、理解できる」と考える一方で、 税務当局には常に人々に納税させる権利があるという考えに 反対するよりも、どちらかと言えば賛成する意見が大多数
1.1	グローバル人間開発指数（HDI）の値は、 2019年以前の水準を割り込んだまま	S4.4.2	アフリカでは、課税を通じた所得の再分配が選挙で 目立った争点にもならなければ、市民の最優先課題でもない国が大多数
1.2	人間開発指数（HDI）値の回復はまだ不完全	5.1	民主主義のパラドクスか：民主主義へのゆるぎない支持と、 これを根底から覆しかねないリーダーに対する支持の高まり
1.3	人間開発指数（HDI）値の回復は、 極めて不平等となる見込み	5.2	民主的な規範や実践を無視しかねないリーダーを支持する人々の割合は 高く、さらに上昇する傾向に、1994~2022年
1.4	人間開発指数（HDI）低位グループが取り残される形に	5.3	経済的ショックは、制度に対する信頼の低下と連動： 但し、国連や他者に対する 信頼との相関関係は比較的弱い
1.5	各開発途上地域の2023年の人間開発指数値は、 2019年以前のトレンドに届かない見込み	5.4	行為主体性ギャップは、自身の生活を自分の意思で決めることよりも、 コレクティブアクションで如実に
1.6	PISA調査の得点が示す 学力のかつてない低下	5.5	腐敗の削減は政府への信頼を高めるが、 行為主体性ギャップの縮小でも同じ効果
1.7	数年にわたって減少していた紛争による民間人犠牲者数が急増	5.6	自身の生活を自分の意思で決める行為主体性と信頼の関係
1.8	自宅からの避難を余儀なくされる人々は、 記録的な数に達する勢い	5.7	行為主体性（自身の生活を自分の意思で決められること）は 所得次第
1.9	プラネタリー圧力とその地理的、 時間的影響は無関係	5.8	所得が高い人ほど、 政治や選挙に関心があると答える傾向に
1.10	気候変動は人間開発格差の 爆発的拡大をもたらすおそれ	5.9	教育水準が高い人ほど、 政治や選挙に関心があると答える傾向に
1.11	グローバルな飢餓の減少傾向は逆転	5.10	人間の安全保障上の不安感が強い人ほど、 自身の生活を自分で決められないと感じる傾向に
1.12	コロナ禍により、貧困削減のトレンドが 決定的にシフトした可能性も	5.11	特に人間開発指数（HDI）の上位グループの国では、 人間の安全保障上の不安感が一般的な信頼感と連動
1.13	表現の自由：近年は後退傾向	5.12	人間の安全保障上の不安感、国の制度に対する信頼感と連動
2.1	ハイパーグローバル化は沈静化したものの、 相互依存度はかつてない高さに	5.13	性差別的な社会規範が女性の政治的行為主体性を制限
2.2	低・中所得国への送金額は、 ほぼ外国直接投資に匹敵する水準に	5.14	将来の災害に備えるための行為主体性に係る男女間格差がまん延
2.3	反エリート政治勢力への支持が拡大	S5.1.1	社会的一体性を高めると考えられる要素
2.4	相互依存の管理を誤れば、 福祉の喪失と信念からポピュリズムが台頭	6.1	ドイツでは、国内での再分配に対する支持と、グローバルな再分配への 支持との間に相関関係があるものの、中には国内での広範な再分配を 望んでも、グローバルな再分配はほとんど望まない人や、その逆の人も
2.5	2020年以前から、不安やストレスはほとんどの国で拡大	6.2	より普遍的な救済を是とする信念は、 グローバルな貧困層や地球環境に対する関心と相関関係に
2.6	エリートがハイパーグローバル化の金銭的恩恵を受ける中で、 タックスヘイブンへの収益の流入が激増	6.3	高所得国では、普遍的な救済を是とする信念が グローバルな再分配や地球環境への関心と連動する傾向にあるものの、 文化的な背景が大きく影響
2.7	高くつく不満のコスト： ポピュリストが台頭する国でGDPトレンドが低下	6.4	国の制度への信頼は、国際的コレクティブアクションに鍵を握る 多国間機関への信頼と相関
2.8	2022年には、世界人口の15%が暴力的紛争による被災者に	6.5	いくつかの機関への信頼は、 政府への信頼と強く相関
2.9	不平等と人新世：人間開発指数で上位にある国は、 地球に加える圧力も大	6.6	人口に移民が占める割合に対する大きな誤解は、 社会全体で共通して見られる傾向
2.10	可能性のフロンティアへ： 人間開発指数値の上昇とプラネタリー圧力の低下	S6.1.1	集団同一性はどのようにして分極化を悪化させるおそれがあるか
2.11	プラネタリー圧力と 人間開発指数（HDI）は無関係に	S6.2.1	政治と疎遠な状態で暮らす人々は5億人と、 2010年のほぼ5倍に
2.12	デジタル技術がグローバルな経済的相互依存関係を シフトさせた結果、現代のサービスの輸出額は 2000年以来、劇的に増大		
3.1	新型コロナ・ワクチンの認可はかつてないスピードに		
S3.1.1	世界の漁業資源は約3分の1が乱獲状態		

スポットライト

- 2.1 相互依存への対応を誤った場合の人的被害：
国内・国際史から得られる知見 パトリシア・クラヴィン
- 2.2 グローバルな相互依存の管理で人間開発の前進を
- 3.1 海洋漁業のグローバル・コモンズ スコット・バレット
- 3.2 グローバル公共財とその分配による純便益の評価
ロナルド・U・メンドーサ、ジュレル・ヤップ
- 3.3 新型コロナ・ワクチンへのアクセス格差がもたらしたもの：
グローバル公共財の視点から
- 4.1 テクノロジーを起点とする気候変動交渉へのアプローチ
スコット・バレット
- 4.2 行動科学の知見活用：警戒すべき注意点
- 4.3 文化の進化と開発政策 ヨーゼフ・ヘンリッヒ
- 4.4 アフリカの租税コンプライアンスにおける信頼と規範の役割
オッド＝ヘルゲ・フィエルスタート、イングリッド・ホエム・スユルセン
- 5.1 社会的一体性の強化で人間の安全保障上の不安全感軽減を
ユリア・ライニンガー、アルミン・フォン・シラー、シャーロット・フィードラー
- 5.2 連帯と創造的決意 ニコール・ハスーン
- 5.3 グローバル公共財提供における多国間開発銀行の役割
ホセ・アントニオ・オカンボ、カルラ・ダニエラ・ゴンサレス
- 6.1 アイデンティティ、分極化とその社会的・政治的帰結 ロベルト・ベーム、
フィリップ・シュプレングホルツ、ルカ・ヘンケル、コルネリア・ベッチ
- 6.2 地政学的混乱の時代における国際的なコレクティブアクション
- 6.3 地政学と国連初期の歴史：敵か味方か
アンドリュー・トンブソン
- 6.4 他者に対する（誤った）イメージ レオナルド・ブルスチン

表

- 03.1 各種グローバル公共財提供の
改善方法に関する提言
- S3.2.1 グローバル公共財評価のまとめ：5つの事例
- S4.4.1 規範の種類と事例
- 6.1 国内・国際機関への信頼度は、
他者を信頼する人ほど高い傾向

統計別表

読者への手引き

人間開発総合指数

- 1 人間開発指数と構成要素
- 2 人間開発指数の動向、1990~2022年
- 3 不平等調整済み人間開発指数
- 4 ジェンダー開発指数
- 5 ジェンダー不平等指数
- 6 多次元貧困指数：開発途上国
- 7 プラネタリー圧力調整済み人間開発指数

開発途上地域

統計関連参考文献

行き詰まりの打開

人間開発報告書 2023/2024
大要

行き詰まりの打開

人間開発報告書 2023/2024 大要

私たちはもっとうまく対処できるはずだ。気候変動やパンデミックから逃げるよりも。ポピュリズムの台頭と世界的な大波の中で、憲法違反の権力継承を次々と起こすよりも。そして、自宅や市民的な集いの場、病院、学校、避難所などで人権侵害や受け入れ難い虐殺を続々と許すよりも、もっとまじな対処が。

私たちは、いつも瀬戸際にある世界、社会生態学的にいつ壊れるかも分からない世界よりも、もっと良いものを作らねばならない。自分たちのためにも、お互いのためにも、そして私たちの子孫のためにも。

私たちにとって、有利なことはたくさんある。

私たちはグローバルな課題が何か、それによって最も大きな影響を受けるのは誰かを知っている。そして、現時点では予期できないことがたくさんあるはずだということも知っている。

私たちは、どのような選択をすれば、平和のチャンスが高まり、豊かさやサステナビリティを共有でき、幾層にもわたる不確実性や、相互に関連する地球規模の予期せぬ事象をうまくやり過ごせるのかを知っている¹。

私たちは、祖先が想像さえできなかったような未曾有の富やノウハウ、テクノロジーを手に入れている。これをもっと公平に分配し、利用すれば、平和や、その礎となる持続可能で包摂的な人間開発に必要な大胆な戦略も取れることだろう。

では、持続可能な開発のための2030アジェンダやパリ協定か掲げる野心の追求が、流砂の中を中途半端な気持ちで進んでいるように感じられるのはなぜか。

多くの場所で、平和の回復はおろか、平和の前兆としての戦闘中断や停戦でさえも、これほど困難に思えるのはなぜか。

人工知能(AI)がデータのゴールドラッシュの中で一気に進展を遂げる一方で、デジタル・ガバナンスが一向に進まないのはなぜか。

つまるところ、私たちにこれだけの閉塞感があるのはなぜか。近視眼的に暴力や孤立主義に走ることなく、この閉塞感を打破するにはどうしたらよいのだろうか。2023/2024年版人間開発報告書は、このような疑問を念頭に作成されている。

その複雑性の中には、厳しい問題が潜んでいる。その中心に横たわる力の格差の問題は、なかなか簡単に説明がつかない。特効薬を見つけることは魅力的だが、それを求めれば必ず悪い方向に進む。各集団の不満に付け込んだスローガンが、魅惑の言葉となって響くからだ。口先だけの解決策や「簡単レシピ」が、分極化の克服に向けて本気で取り組むために必要な私たちの意欲に水を差している。

国家間の力学のシフトや、不平等や不安から国民の関心が内に向いていることによって、地政学的な泥沼

がそこそこに発生しているが、これは今回のものを含め、最近の人間開発報告書によって繰り返し取り上げられているテーマでもある。とはいえ、グローバル・ガバナンスに参画できていない国々が、世界的に重要な事柄について、より大きな発言力を求める中で、大国同士の競争が激化しているからと言って、何もしていないわけにはいかない。核不拡散のような重要問題と並んで、天然痘の根絶やオゾン層保護に関するグローバルな協力が、冷戦時代にも行われていたことを思い出すとよいだろう。

今でさえ、一縷の望みは出てきている。2023年に停止こそしたものの、ウクライナの穀物輸出に関する交渉の妥結で、より貧しい国々や人々を直撃したはずの広範な食料不安は回避された。多くの命を救った新型コロナ・ワクチンの製造は、ワクチンの配給がもっと公平であれば、はるかに多くの生命を守れたかもしれないとはいえ、グローバル・サプライチェーンに依存している²。ワクチンへのアクセスの恥ずべき不平等は残るとはいえ、各国は変異株のゲノム配列解析で協力を続けている³。国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)で世界は、30億人以上に裨益する新たな損失・損害基金を立ち上げ、計6億ドル以上の拠出を誓約した⁴。全世界のクリーン・エネルギーへの投資と、これに伴う雇用と機会の創出規模は2023年に1.8兆ドル(韓国経済に匹敵する規模)と、対2020年で倍増し、記録を更新した⁵。

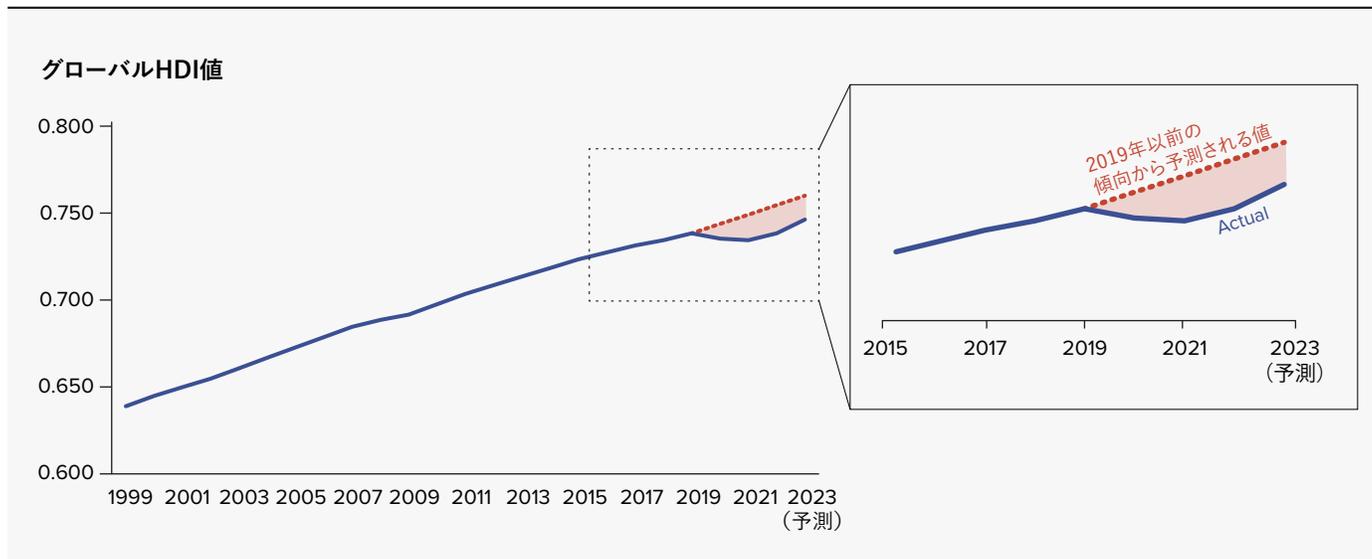
どれだけ困難が大きくとも、地政学的情勢は行き詰まりを打開しようとしめない理由にはならない。但し、取るべき方向性はいくつかある。各国の開発ニーズにも取り組める方法で、グローバル公共財を考え直し、これを十分に提供することもそのうちの一つだ。

2021-2022年版人間開発報告書では、新たな複合的不確実性で、全世界の生活が不安定化し、人間開発の足を引っ張っていると論じた。グローバル人間開発指数(HDI)の値は2020年、2021年ともに、これまでで初の低下を示した。

グローバルHDIの数値はそれ以降、回復を見せ、2023年には記録を更新すると見られる(図S.1を参照)。また、グローバルHDIの全要素が2019年以前の数値を上回るとも予測されている⁶。

新たに記録更新が予測されるとはいえ、グローバルHDIの数値は依然として以前の上昇傾向から予測される値を下回ることになる。また、グローバルな数値は、国家間の状況の憂慮すべき乖離を覆い隠している。経済協力開発機構(OECD)加盟国はいずれも、回復を遂げると予測される一方で、これと同じ動きを示すと予測される後発開発途上国は、全体の約半数にすぎない(図S.2)。着実な前進が20年にわたって続いた後、

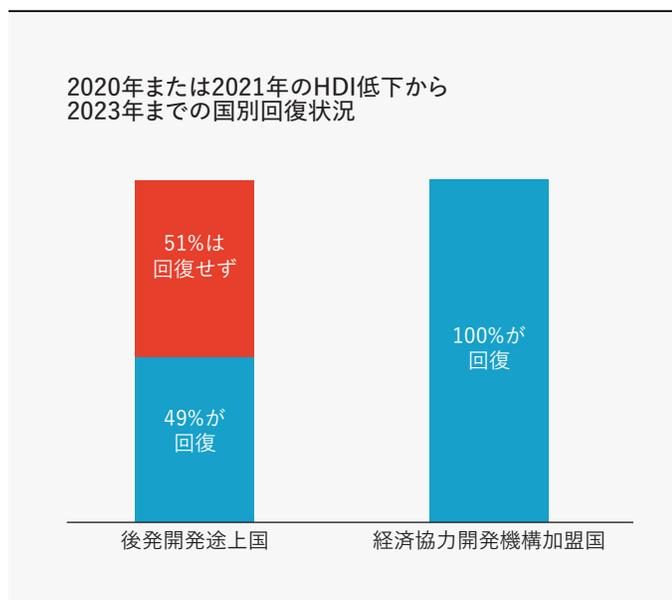
図 S.1 人間開発指数 (HDI) のトレンドに決定的なシフトは起きているのか



注：2023年のグローバルHDIは予測値。2019年以前の上昇傾向は、それ以前の20年分のグローバルHDI値の動きに基づくもの。

出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2023d)、UNDESA (2022, 2023)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Statistics Division (2023) および World Bank (2023) のデータに基づき、人間開発報告書が算出。

図 S.2 2021-2022年の減少からの人間開発指数 (HDI) の回復は極めて不平等になる見込み



注：後発開発途上国は現時点で所得水準が低く、これによって国際社会の「最貧・最弱者層」としての脆弱性に直面している (<https://www.un.org/ohrls/content/about-least-developed-countries>)。回復とは、2020年または2021年にHDIの低下を見た国々が、2023年までに低下以前のHDIの値を取り戻すか、これを超過すると予測されることを意味する。

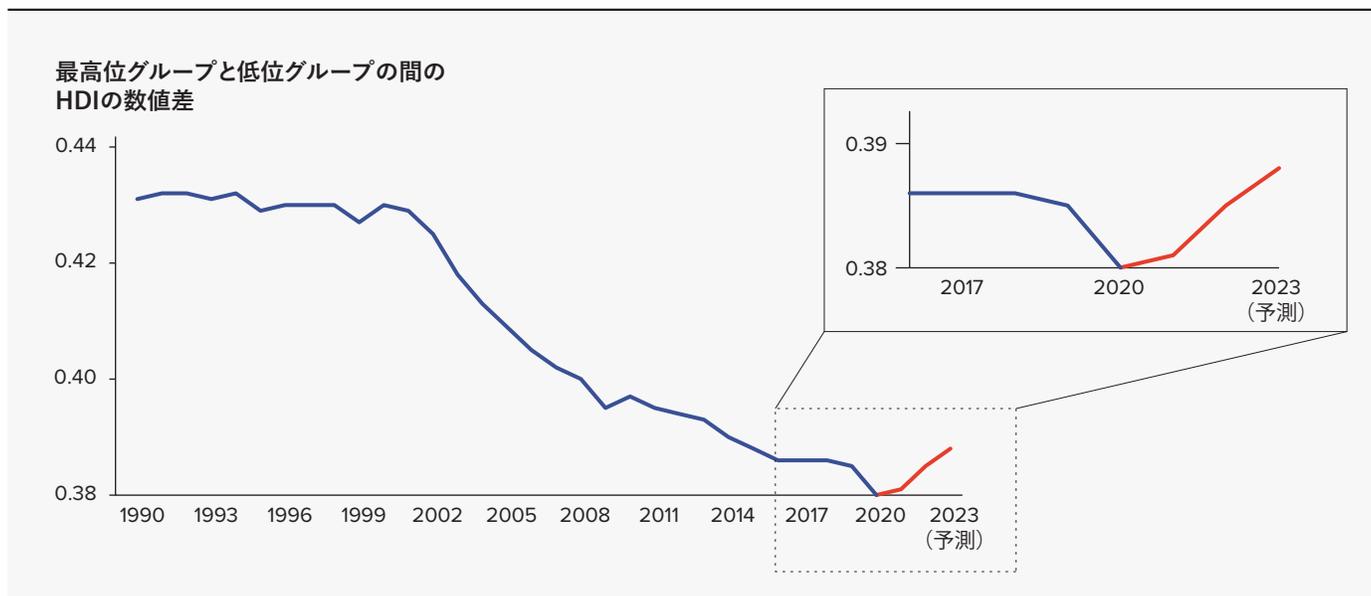
出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2023d)、UNDESA (2022, 2023)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Statistics Division (2023) および World Bank (2023) のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。

HDI 上位グループと下位グループとの間の不平等は逆に、2020年以來ずっと拡大を続けている (図 S.3)。

2020年以來、HDIが2019年以前の傾向から予測されていた値を下回っている状況が今後も続けば、損失が恒久的に確定してしまう。1999年から2019年までの傾向によると、グローバルHDIの値は2030年までに、人間開発最高位グループを定義する閾値 (0.800) を超え、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成期限に間に合うはずだった。世界は今、その軌道を外れている。事実、各地域について予測される2023年のHDIの値は、2019年以前の傾向から予測される値を下回る。今後の傾向に関係なく、グローバルHDIの値は、たとえ不完全であったとしても、慢性疾患による衰弱の影響や、精神疾患または女性に対する暴力の急増など、いずれも人々の人生における可能性を制約するその他多くの重要要素を反映することになる。豊かな国も貧しい国も、取り返しのつかない損失がいくつかある。現在の人々の状況をどのような図や指標で表現しようとも、コロナ禍で約1,500万人の命が失われたことは変わらない⁷。この人々を呼び戻すことは不可能である。隔離や介護、学校へ通えないことなど、多くの形で失われた時間も、もう戻ってこない。

HDIは大雑把ではあっても、人間開発を測る重要な指標である。ほんの数年前は、ウェルビーイングがかつてなく高い水準に、貧困はかつてなく低い水準に達していた。それでも、全世界の人々は強い悲しみやストレス、不安を訴えていた (図 S.4)⁸。こうした自己申告による指標はそれ以後、ほぼ30億人の間でさら

図 S.3 人間開発指数（HDI）最高位グループと HDI 低位グループの格差は、長期的縮小傾向から一転して拡大



注：2023 年の HDI の数値差は予測に基づく。

出典：Barro and Lee (2018)、IMF (2023)、UNDESA (2022, 2023)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Statistics Division (2023) および World Bank (2023) のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。

に高まりを見せている⁹。また、10人に9人は民主主義の理想に対するゆるぎない支持を表明する一方で、これを根底から損ないかねないリーダーを支持する向きも増えてきた。現在では、全世界でこのようなリーダーを支持する人々が史上初めて、半数を超えた（図 S.5）¹⁰。

この複雑に入り組んだ不確実性は、人間開発全般に極めて大きな影響を及ぼしており、近年に見られる状況はおそらく、短期的な後退ではなく、不幸かつ回避可能な分岐点の様相を呈している。

何が起きているのだろうか。

特にプラネタリー圧力を考慮に入れた場合、前進の把握はさらに難しくなる。私たちの標準的な開発指標で把握できていないことがあるのは確かだからだ。その一つの理由として、グローバルな複雑性と相互依存、不確実性、不安全感、分極化という新たな構造によって、人間の行為主体性が各方面から損なわれ、人々の間に無力感が広がっていることが挙げられよう。

人々はその答えと進むべき道を探している。一般化された信頼を基礎とする協調的な言説や制度機構によって、ゼロサムではない協力領域で（あらゆる点ではないにせよ）誰もが納得できる共有の志を見つければ、これをうまく誘導できよう。この10年の間に、HDI 最高位グループと高位グループは、プラネタリー圧力を増すことなく、それぞれ HDI の値を向上させているが、これは HDI とプラネタリー圧力がともに上昇

するというかつての傾向を覆すものであり、その可能性に期待できる根拠はあると言える（図 S.6）。

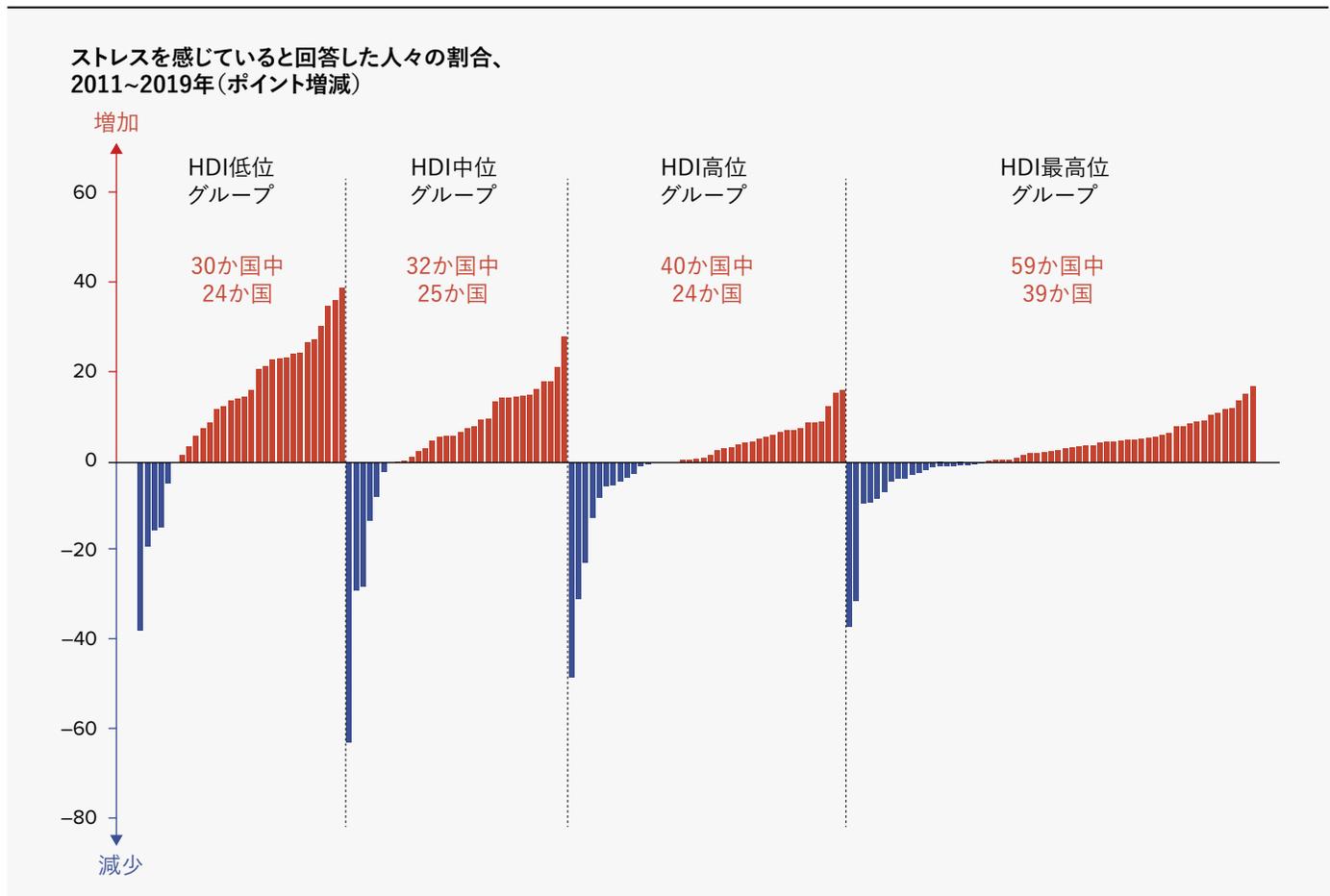
また、今の状況から見ると、これが悪者探しと責任のなすり合いによって、少なくとも疑念や不信、そして最悪の場合には偏見や差別、暴力を生み出す悪循環をもたらすおそれもある。

困ったことに、ポピュリズムが爆発的に拡大し、グローバル化の不適切な管理があった時期と概ね重なる全盛期のピーク期も上回っている¹¹。そしてこの動きは、偏狭なアイデンティティの選り分けや硬直化の結果、いわゆる「国益」のやみくもな追求によって、一種の強制や不自由が称賛されないまでも、可能になるなど、厄介な形態の分極化と同時期に、そして多くの場合、これに付け込む形で生じている。

他者や地球に対する自らの責任を定め、見直すなどして、良い生活を送ることとは何かを人々が自分で決定する能力は、多くの形で二の次、三の次にされている。あらゆる干渉を嫌うドグマが広がることで、経済や生態系の乗っ取り状況が覆い隠されている。所詮は強い者が勝つから、自分だけ良ければそれでよいという考え方の広がり、重商主義の時代を彷彿とさせる。グローバル化した市場の力学を適切に管理できていないものを含め、政策や制度機構は「自分たち」よりも「自分だけ」を考えて作られるのが当たり前になっている。

私たちは不幸な岐路に立たされている。分極化と不

図 S.4 人々が感じるストレスは、コロナ禍以前からほとんどの国で増大



HDI = 人間開発指数
 注：数値は「きのう長い間」ストレスを感じていたと回答した人々の割合の増減を示す。
 出典：Gallup (2023) に基づき、人間開発報告書室が作成。

信は、病んだ地球との「衝突コース」を進んでいる。それには不安感と不平等が大きく関わり合っている。無力感を生み、自己防衛的な宿命論や破滅的な惰性をもたらしている多種多様な言説も同様であり、その背景となったり、場合によってはこれを焚きつけたりにしているのが、目もくらむような政治的分極化なのである。

私たちはどうすれば、事態を好転させることができるだろうか。その方法はたくさんある。

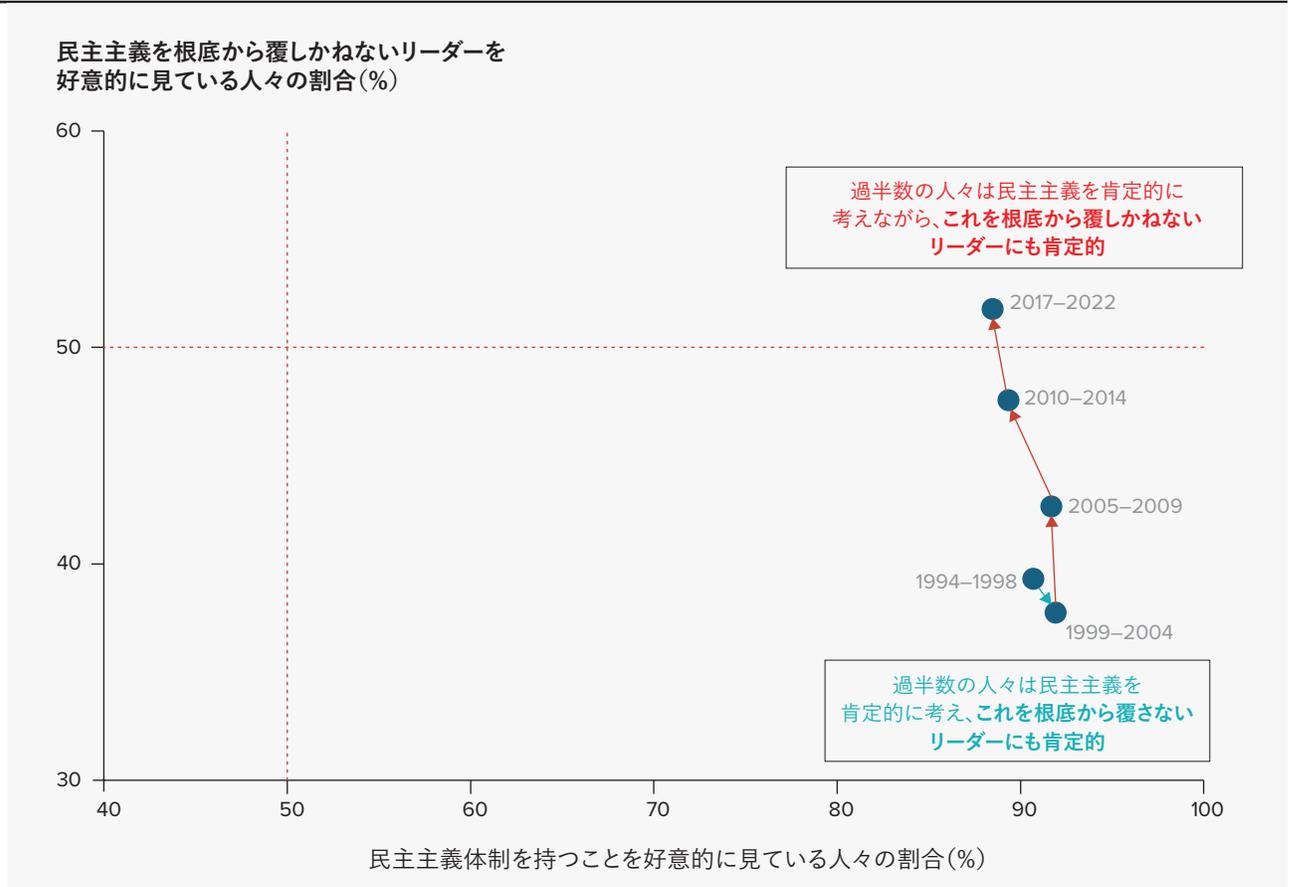
21 世紀型のグローバル公共財構造の構築

第1に、私たち全員が依存するグローバル公共財を届けるための21世紀型構造を整備すべきである。この構造は、より貧しい国に焦点を絞った開発援助と、緊急事態に焦点を絞った人道援助を補完する、第3の国際協力の経路となるものだ。3つの経路はそれぞれ

が完全に独立しているわけではない。グローバル公共財の構造は具体的に、どの国も恩恵を得られる目標の達成に向けて、豊かな国から貧しい国への移転を目指すものとなる。各国には、貢献の機会だけでなく、発言のチャンスもある。よって、この第3の経路は本質的に多国間な性質を持つ。

グローバル公共財には、従来型の開発援助に代わったり、これと競合したりするものではなく、これを補完するものとしての追加的な資金調達が必要となる。この資金は多くの形で調達しうる。例えば、貧しい国への投資の中に、グローバルな便益を生むものがあれば、この部分に対応する資金調達（または技術移転）は譲許的なものとし、受益者（世界の他の国々）と負担者（世界の他の国々）の整合を図れるようにすべきだろう。その反対の側面として、一つの国が作り出したわけではない災害やショックのケースが挙げられる。債券や貸付に関する協定、特に国家の偶発債務には、貧しい国が気候変動をはじめ、自国にほとんど責

図 S.5 民主主義のパラドクスか：民主主義へのゆるぎない支持と、これを根底から覆しかねないリーダーに対する支持の高まり



注：データは、世界人口の76%を占める国々に関する人口加重平均値。縦軸の人口割合は、議会や選挙を気にする必要がない強力なリーダーを持つことについて「とても良い」または「かなり良い」と回答した人々のパーセンテージ。横軸の人口割合は、民主的政治体制を持つことが「とても良い」または「かなり良い」と回答した人々のパーセンテージ。

出典：World Values Survey (Inglehart and others 2022) の各回調査のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。

任のない危機と対処できるよう、自動的な発動規定を盛り込むことができる。そうすれば、不確実な世界を切り抜けるうえで、予見可能性がより高い条件が整備され、これによって民間資金もこれらの国に動員、誘導できる可能性もある。

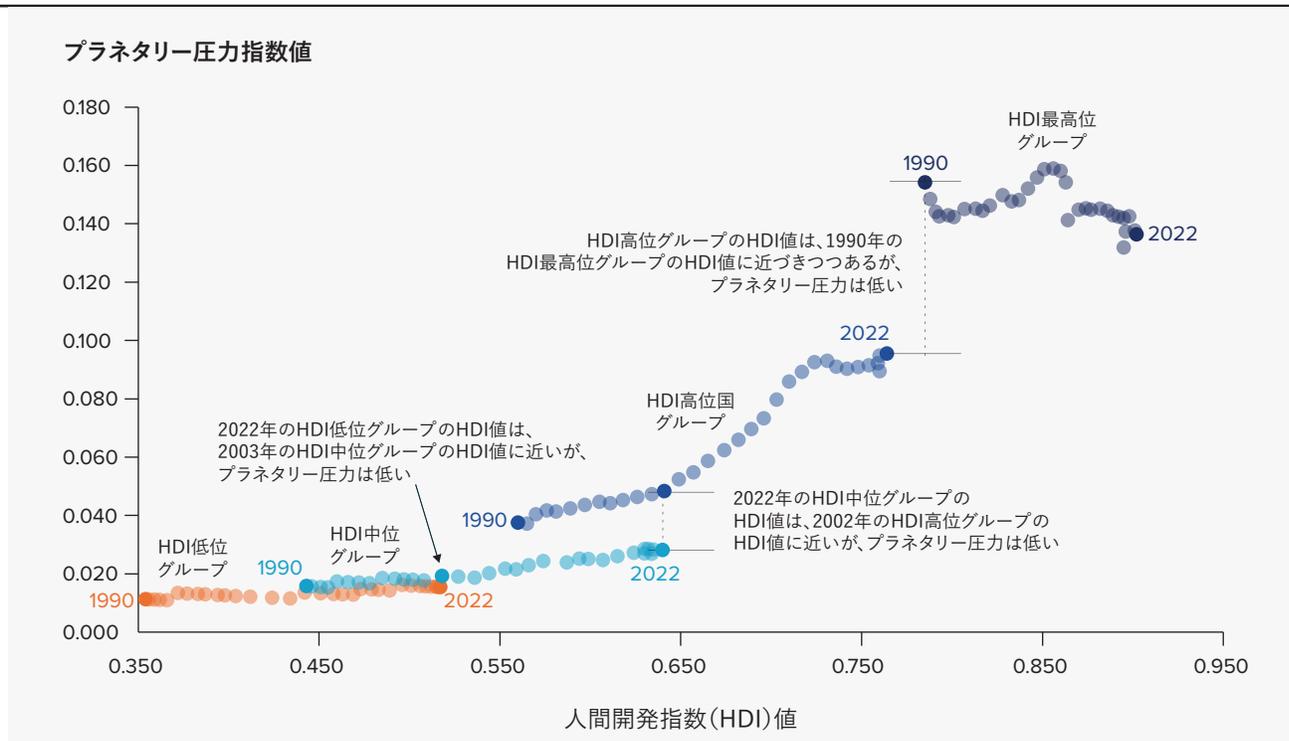
気温を引き下げ、分極化を押し返す

第2に、私たちは気温を引き下げるとともに、実質的に触れるものすべてに害を及ぼし、国際協力を妨げている分極化を押し返す必要がある。グローバル公共財の提供は、その助けとなる。他者の選好や動機に対する誤解を解くことも役に立とう。人々は政治対立の相手方を含め、他者について偏った想定をすることがあまりにも多いからだ。お互いが考えるよりも合意点は多いこともしばしばある。例えば、全世界の人々

の69%は、所得の一部を気候変動緩和のために供出する意志があるとする一方で、他者もそう考えていると見る向きは43%にすぎない（誤解のギャップは26%）¹²。その結果、多元的無知という偽りの社会的現実が生じ、他者に関する間違った信念が、これを認識して正したとすれば、気候変動に対するコレクティブアクションの構築に資するはずの協力を阻害するという事態が起きているのである。

分極化には誤解によるものが多いとはいえ、すべてをそのせいにはすることはできない。よって、対立を埋めるための熟議の空間づくりをすることが重要になる。市民集会はその機能を果たしうが、手段はそれだけではない。より熟慮モードの情報処理を行う実践的スキームは、実際に何の根拠もない信念に人々が囚われる危険性の高まりを阻止することに役立つ可能性がある¹³。集団間の紛争が生じている場合、怒りを引き起こさないようなやり方で情報を提示すれば、分極

図 S.6 希望が持てる理由：プラネタリー圧力の増大を伴わない人間開発指数の改善



注：プラネタリー圧力指数は、各国の一人当たりの二酸化炭素排出量（生産）とマテリアル・フットプリントを用いて算出（1から、報告書全文の「統計別表」の表7にあるプラネタリー圧力調整係数を引いたもの）。

出典：人間開発報告書室。具体的な出典は報告書全文の「統計別表」の表2と表7を参照。

化を緩和できる¹⁴。ストーリーテリングやエピソードなど、定性的かつ叙事的なアプローチに依存する介入は、特に効果が大きい¹⁵。

キーワードとなるのは熟慮と熟議だ。分極化は自浄よりも自滅をもたらす可能性のほうが高い。共感を促し、人間の信頼関係を構築し、重複するアイデンティティの共有を強調するポジティブな圧力を与え続けることこそが、進むべき道だと言える。

行為主体性ギャップの縮小

第3に、私たちは行為主体性のギャップを縮める必要がある。このギャップは、人々が可能または起こりそうと考えていることと、客観的に可能なこととの間に開きがあることから生じている¹⁶。行為主体性のギャップは、自身の生活をまったく、またはほとんど自分の意思で決められないと回答する全世界で半数の人々や、自国政府の決定にほとんど影響力を及ぼせないと感じる3分の2の人々にも、特に色濃く表れている（図S.7）。

行為主体性ギャップを縮小させるためには、制度機構をより人間を起点とするもの、当事者意識を共有す

るもの、そして未来志向のものにする必要がある。

人間を起点とするとは、人間と地球の相互依存関係を認識しながら、人間開発と人間の安全保障を最終的な目標とすることを指す。

当事者意識を共有するとは、集団的目標や、これを追求するための責任、その成果を定めるために、権力を公平に分配することを指す。そこでは、集団的な成果と協調的行動の価値観を育む社会規範の形成が重点となる¹⁷。

未来志向とは、私たちが力を合わせて形成、創造できるものは何かを重視し、熟議と合意のための空間を豊かにすることを指す¹⁸。課題に直面する局面で、未来志向型の観点は希望や創造的決断の可能性を開くことになる。

こうした原則を状況に合わせて柔軟に運用すれば、生産的な対話と行動に至る道へとたどり着けるだろうが、不確実性が高い現状では、軌道修正に役立つ教訓が得られるよう、こうした対話や行動を柔軟かつ反復的なものとせねばならない。

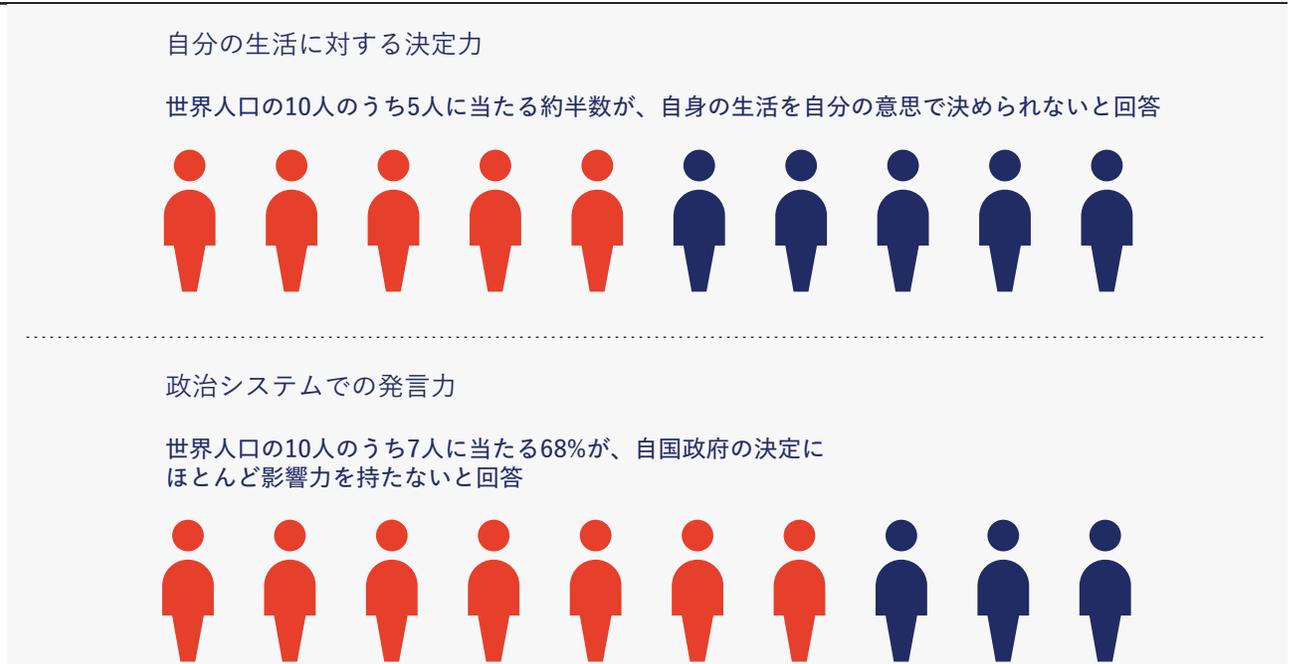
そうすれば、敵対的な単一の言説や、排他的な単一のアイデンティティに支配されてしまう状況の打破に役立つだろう。

また、進化を遂げるグローバルな相互依存をよりよ

く管理することにも役立つだろう。
そして、グローバルな行き詰まりを協動的かつ平和

的に打開することにも役立つだろう。

図 S.7 行為主体性のギャップは、自身の生活を自分の意思で決めることと比較するとなるとコレクティブアクションで如実に。



注：行為主体性とは、人々がその意思に基づき、実効的に行動できる主体として振舞える能力を指す（Sen 2013）。これを示唆する指標は、自身の生活を自分の意思で決めていると感じる人々の割合（1から10の10段階評価で、1から3が深刻な行為主体性ギャップ、4から7が中程度の行為主体性ギャップ、8から10が行為主体性ギャップの不在を示す）と、政治システムで発言力があると感じる人々（「非常に大きい」または「大きい」と回答した者）の割合の2つである。数値はマイクロデータを用いて算出し、国に対するウエイトは均一としてある。

出典：World Values Survey（Inglehart and others 2022）の第7次調査（2017~2022年）のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。

概要

分極化する 世界における 相互依存の管理

分極化する世界における相互依存の管理

グローバルな相互依存の不適切な管理で人的被害が発生

相互依存の不適切な管理により、人命の損失や人々の離散、機会の逸失、絶望感など、さまざまな形で膨大な人的被害が生じている。特に、力の不均衡が長引く中で、複雑に絡み合った相互依存がこじれれば、極端な場合には侵略や紛争、暴力につながる。

ガザやウクライナをはじめ、スーダンやイエメンその他の地域での戦争から、犯罪組織の暴力と治安の悪化に至るまで、平和と安定は恐ろしい勢いでストレスを受けたり、崩壊したりしている。大国が絡む大規模な紛争が激化している。戦争による死者も急増中だ(図0.1)。悲しいことだが、私たちは1945年以来、国家が絡む武力紛争が最悪の水準に達し、非武装の民間人が攻撃の対象となる一方的な紛争の比率も増す暴力的な新時代を生きているのである¹。

暴力と平和はいずれも伝染性が強い。クーデターや革命、民主的移行といった大きな政治的転換は、国境を越えて伝わる傾向にある。紛争はしばしば戦争に対する見方を変え、その受容可能性を高めることで、他の場所で暴力が発生する公算も高まる²。

2022年には、強制的に故郷を追われた人数の世界での合計が1億800万人と、第2次世界大戦以来、最大の数に達し(図0.1)、2010年の2.5倍を超えている。

暴力的紛争とその人的被害は氷山の一角にすぎない。行き詰まりとは、グローバルな相互依存から生じるシステムリスクがうまく管理できないか、まったく対策が取られないことを意味するからだ。極端な

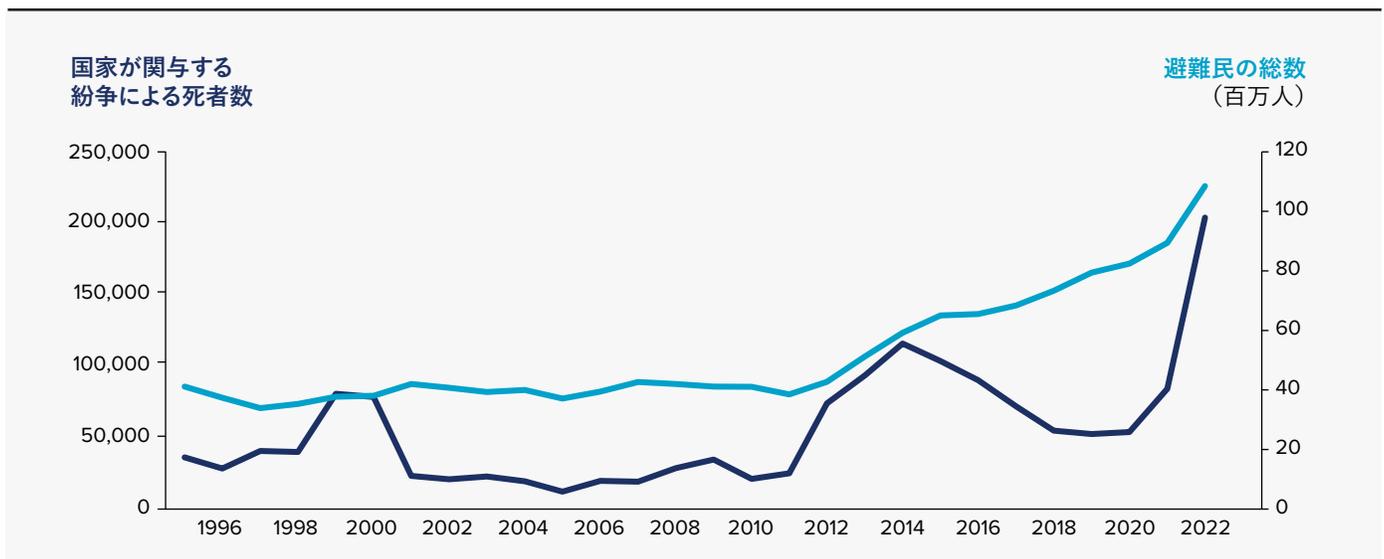
場合には、思いがけない出来事が本格的な危機に発展し、これが不平等で結びつきを強める世界に予測できない形で飛び火し、増幅する。極端な事態が常態となりつつあるのが現状だ。

これまで何度にもわたって生じてきた感染症の流行と同様、コロナ禍で世界は不意を突かれ、緊急事態が続く中で、わずかばかりのグローバルな一貫性を確保しようと苦心した。全世界で約1,500万人(おそらくはそれ以上)が死亡し³、グローバル人間開発指数も一気に低下した。

効果的なワクチンへのアクセスに大きく不当な格差があることに加え、信頼という要素も欠落した。それは政府に対する信頼でもあり、他者に対する信頼でもある⁴。上位4分の1の国に見られる対人信頼感が全ての国であったとすれば、全世界の感染者数は40%減少し、多くの命が救われたはずだとする推計もある⁵。世界の分極化を強める社会では、ワクチンを接種しているかどうか、どちらの陣営に属するのかを分ける、さらにもう一つの事実的証拠となった⁶。

新型コロナ・ワクチンの歴史は、グローバルな協力の可能性を示す一方で、これが瓦解した場合、どれだけ理不尽な結果が生じかねないかも物語っている。mRNAワクチンの開発は、成分の調達についても⁷、臨床開発・試験についても⁸、さらには製造についても、国家間・地域間の協力で依存するところが大きかった。しかし、新型コロナ・ワクチンの歴史は、救命技術を含め、テクノロジー全般へのアクセスの不平等という致命的なパターンもしっかりとなぞっている⁹。このパターンはあまりにも頻繁に見られるもので、それだ

図0.1 戦争による死者と強制的に避難を余儀なくされた人たちはさらに大幅に増大



出典：Uppsala Conflict Data Program 2023; UNHCR 2023.

けでも断ち切る必要がある。また、人工知能（AI）から合成生物学に至るまで、技術の進歩があまりにも急激で速く、影響力も大きいことから、持てる者と持たざる者の間にある深い亀裂が、さらに深まるおそれもある。

おそらく、グローバルな行き詰まりで最大の犠牲となっている気候変動はすでに、こうした亀裂を広げつつある。

昨年は過去 140 年以上で最も暑い年となった¹⁰。平均気温は、地域による大きな差異を覆い隠しているが、国連開発計画（UNDP）の Human Climate Horizons¹¹ プラットフォームによると、現状趨勢シナリオでは、これがさらに悪化し（図 0.2）、気候変動が不平等の爆発をもたらすとさえ見られている。

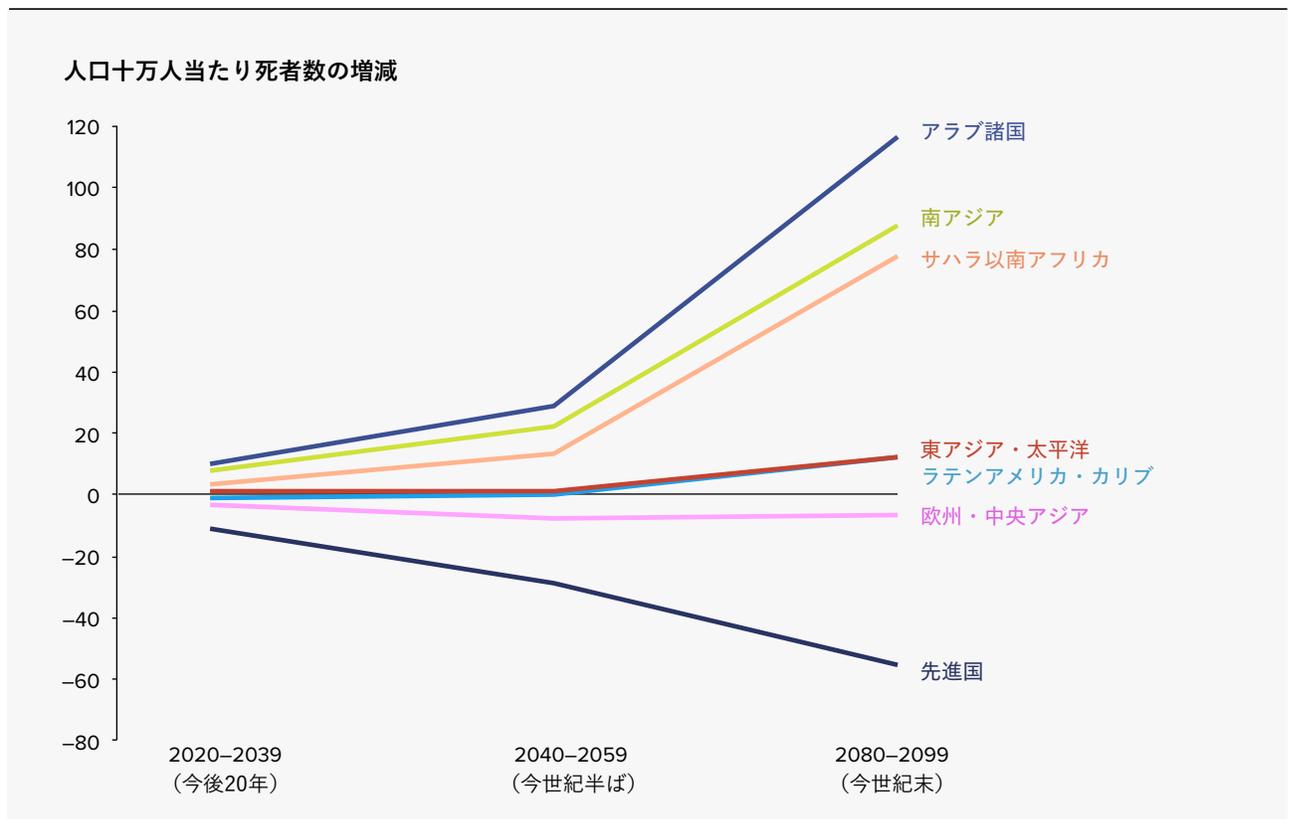
気候変動の影響はすでに、コミュニティや社会に及んでおり、それによる社会的、情緒的、精神的被害も生じている。気候変動によって生じるさまざまなストレス要因としては、深刻なエコ不安、すなわち「生存の生態学的基盤が崩壊しつつあるというぼんやりとした感覚」も挙げられる¹²。生物多様性や風景、生活様式の消失は感覚を麻痺させ、学校への投資や子どもを

持つことなど、人生の重要な決断を歪めるおそれもある¹³。これは事実上、人間に起因するプラネタリー圧力の現実と、この現実が専門的な報告や大衆紙、政治指導者によってどのように伝えられるかに応じて、暮らしにおける自由と可能性が狭まるという点で、人間開発への制約を意味する。否認主義や宿命論、恐怖の利用を基に共有の未来を語れば、行為主体性や想像力を働かせる余地はほとんどなくなる。

政治システムは良くも悪くも（またはその両方の方向で）、危機が人々に及ぼすインパクトに介入するが、グローバルな相互依存の不適切な管理によるものを含め、こうしたシステム自体が危機で揺れているのが現状だ。ショックによる不安定化の効果に、制度機構がこれらから人々を守る能力を持たないという判断が加われば、ポピュリズムが台頭しかねない¹⁴。

ショックによるものであれ、その他の理由によるものであれ、ポピュリズムへの旋回は民主的な規範と実践を覆すことが多く、経済的にも膨大なコストを伴う傾向にある¹⁵。また、最近の文献の中には、一定種類のショックによる経済的損失は決して回復できず、成長や貧困削減のトレンドは、危機を経ることで恒久的

図 0.2 気候変動で不平等が爆発的に拡大するおそれ



注：最大排出量シナリオ

出典：Carleton and others (2022) および Human Climate Horizons (<https://horizons.hdr.undp.org/>) に基づき、人間開発報告書室が算出。

に下方へシフトすることを示唆するものもある¹⁶。危機やその他のショックがポピュリズムへの旋回に先んじて生じたり、場合によってはこれを速めたりする場合、こうしたポピュリズムへの旋回は、危機の緩衝材や緩和剤となるどころか、これを屈曲、複合化する役割を果たし、相互依存的な世界に衝撃波をくまなく伝播するおそれがある。

グローバルな相互依存の進化

コロナ禍や気候変動、ポピュリズムと紛争の世界的な高まりはいずれも、グローバルな相互依存を無視したり、その管理を誤ったりすれば、人的被害が生じるという厳然たる事実を示している。気候変動対策や国家安全保障を目的とするにせよ、その他の理由があるにせよ、妥当な時間枠で相互依存を解消することも、同じく無謀な試みだ。

趨勢に任せることも、脱グローバル化の幻想を抱くこともできない。私たちはその代わりに、グローバルな相互依存という複雑性を受け入れるとともに、不確実性や不安全感、不平等、分極化のほか、地政学的な闇が希望の持てる前途を見えなくする中でも、人々の可能性を守り、拡大する形で、その新旧の形態をより

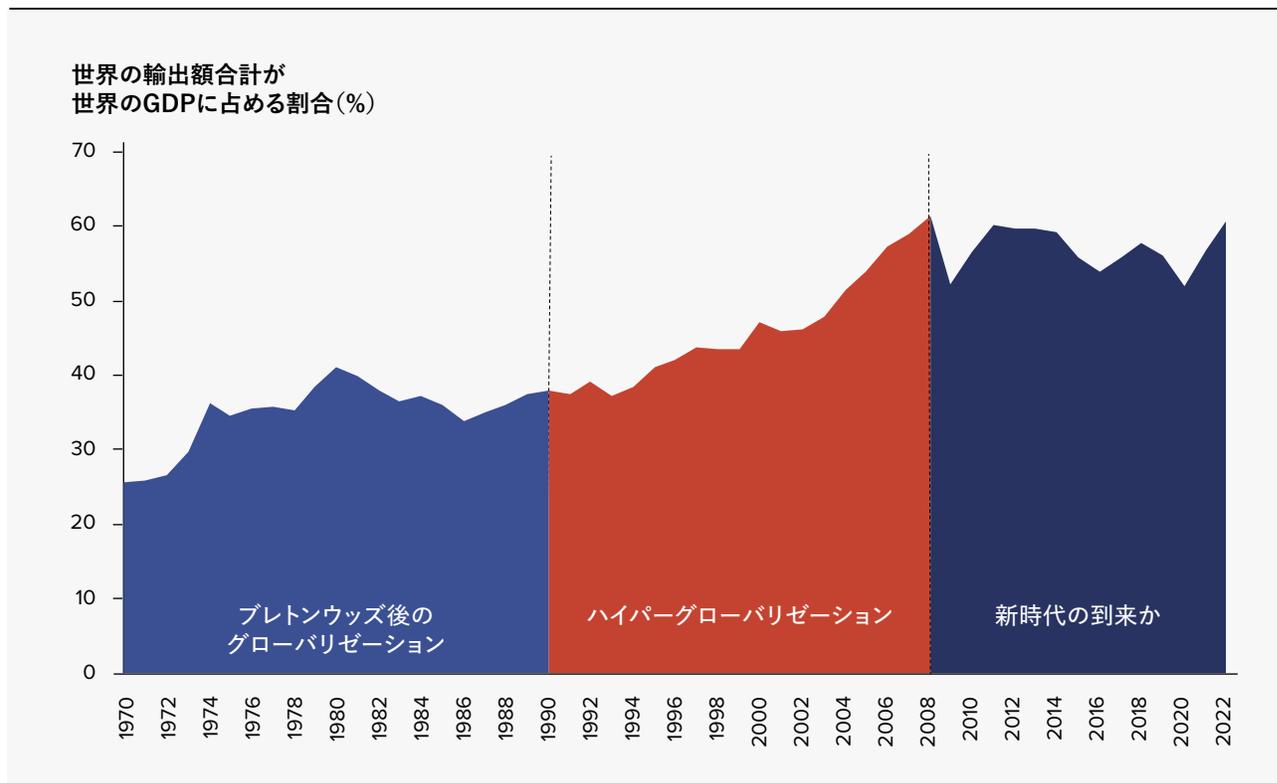
よく管理せねばならない。

経済統合のペースは安定化しているものの、グローバルな相互接続性は記録の水準に達したことを示す指標もある（図 0.3）¹⁷。今では中間財貿易が最終製品の貿易を若干ながら上回っている¹⁸。全体的に見て、物品は 60 年前の 2 倍の距離を移動し、さらに多くの国境を越えて最終消費地に至る¹⁹。例えば、スマートフォンの生産は、前世紀の組立工程とは似ても似つかぬ姿となっている。コバルトの採掘からバッテリーやカメラのモジュールに至るまで、さまざまな投入財が地球上を行き交ったり、場合によっては来た道を引き返したりする中で、不必要な傷跡を社会と環境に残すことがあまりにも多くなっている。

金融のグローバルな相互依存度は、2007/2008 年の金融危機以降、統合のペースが落ちる中でも、依然として高くなっている²⁰。各国中央銀行がインフレ対策として一連の利上げを行ったことを受け、低・中所得国の債務返済コストは一気に膨らんだ²¹。

国境を越える情報の流れは毎年、記録の更新を続けている。デジタルサービスの輸出は、商業サービスの世界貿易額の半分以上を占めるようになった²²。世界人口のほぼ全体が、モバイルブロードバンド・ネットワークに手が届く場所で暮らしており、大きな不平等

図 0.3 経済的相互依存は、極めて高い水準で安定



出典：世界銀行の「世界開発指標」データベースに基づき、Aiyar and others (2023) に手を加える形で人間開発報告書室が作成。

はあるにせよ、2023年にはインターネットの利用者が54億人に上っている²³。

出生国以外で暮らす人々の数は、1970年の8,400万人から2020年にはほぼ2億8,000万人へと3倍に伸び、世界人口の3.6%近くに達した²⁴。国際移住は、人間の選択肢とポテンシャルを拡大するという意味で、人々の行為主体性を示す行動である²⁵。それによって、受入国と送出国との間に社会的、文化的、経済的な絆が生まれ²⁶、国境を越えた資金の流れを増大させる²⁷。

従来の相互依存の形態は、これからも長く続くと思われるべきだ。相互依存による利益を民間企業が確保し、そのつけを社会に回すことを目指すのでもない限り、その管理改善に資する規制は欠かせない²⁸。それは、道路にスピードバンプを設けることがあるのと同じである。それでも、21世紀の相互依存は、どれだけ多くの物品や人、ビット数が国境を越えたかという、20世紀型の数勘定では把握できないレベルに達している。相互接続の質も問題になるからだ。私たちの相互依存度はますます地球規模に、そして瞬間的になりつつある。

デジタル革命がどんどん進み、人新世と呼ばれる人類の時代に深く足を踏み入れてゆく中で、経済と人々、地球の間には多くの相互依存関係が生まれ、深まっている。世界貿易の拡大は、特に一部の人が巨額の富を手にし、数百万人が貧困を脱することに役立った²⁹。しかし残念なことに、本来であれば人間開発を守り、促進していたはずの社会的、環境的、生態学的ガードレールの解体も、それと並行して起きてしまった。市場の集中が進み、レントシーキングを促す結果となった。全世界の物品貿易のほぼ40%は、サプライヤーの数が増えている物品も含め、3か国またはそれ以下の数の国に集中している³⁰。

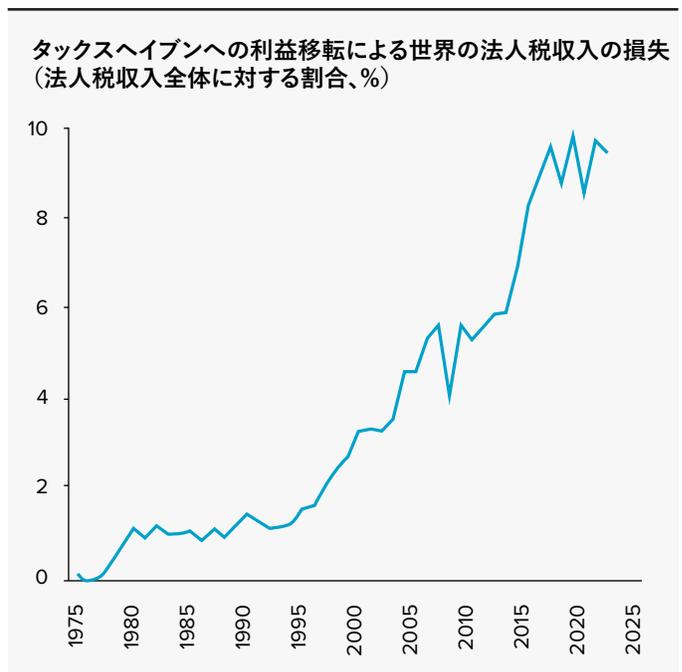
どの党派の主張にも全般的に、反グローバル化の感情が強く表れるようになってきた³¹。ポピュリストのエリートに対する深い憤りには、グローバルな側面がある。この苛立ちの火に油を注いでいるのは、グローバル化の諸力がトップの一部の人間だけに利益をもたらし、それ以外の人々を全員、置き去りにしているという感覚だ。多国籍企業は2022年だけでも、1兆ドルの利益をタックスヘイブンに移した³²。全世界の法人税収入の損失は、この利益移転の結果、1990年代半ばから激増している(図0.4)。グローバル化への反感が高まる中で、国際協力も政治問題化するようになった。

脱グローバル化や、リショアリング、ニアショアリング、フレンドショアリングなど、似たような趣旨の主張を展開する者にも、それなりの理由はあるが、グローバルな地球規模の新たに生じつつある、場合によっては避けられない相互依存の形態に取り組むうえ

では、ほとんど役に立たない。国際的な貿易や資本の流れにどのような変化が生じようとも、航空券やスマートフォン、二酸化炭素、その他国境を越える極めて密接な結びつきを相殺するには到底、至らないだろう。水や食料の安全保障上の理由などから、貿易を規制する能力を大きく制限され、仮に規制の道を選べば、大きな損害を被る国さえある。すべての国が必需品や必須のサービス³³の少なくとも25%を域外からの輸入に依存する状況では、自給自足に手が届きそうな国も地域も存在しない。気候変動に国境はほとんど関係なく、その影響の悪化も国境を無視して広がり続けるだろう。現在の、そして将来のパンデミックについても、同じことが言える。

つまり、仮に部分的に脱グローバル化ができたとしても、人新世の時代に脱地球化はできないということだ。パンデミック対策や平和から、気候とデジタル・ガバナンスに至るまで、私たちは21世紀のグローバル公共財を、避けるべき課題としてではなく、掴むべきチャンスと捉えねばならない。相互依存の管理失敗に対する答えは、これを避けて穴だらけの国境の中に閉じこもることではなく、これを受け入れ、よりよく管理しながら、その過程で学びと改善を行っていくことにある。グローバルゼーションを巻き戻したり、逆転させたりする代わりに、地球を破壊せず、サプライチェーンを過度に集中させず、かつ、低・中所得国の債務危機を悪化させる生活費の危機を生み出さないよ

図0.4 タックスヘイブンへの収益移転は激増



出典：Alstadsæter and others 2023.

うな形にこれを変えていくことは可能であり、また、そうすべきでもある。グローバルな相互依存は根強く、さらに深化と進化を遂げつつある。その管理を改善し、行き詰まりを打開するためには、思考回路や政策、制度機構をシフトさせることが欠かせない。

グローバル公共財の提供は有効

グローバル公共財という視点は、大いに役立つ可能性がある。グローバル公共財を十分に提供することは、深く根づき、進化を遂げるグローバルな相互依存の管理を改善し、人間開発を守り、促進するとともに、協力和信頼構築の好循環を促すうえで、極めて有効だからだ。複雑性を無視するのではなく、これに取り組むことにも資する。また、集団間の反目の種になるゼロサム思考にも一石を投じる。さらに、共有の課題をWIN-WINの機会へとつなげ、作り替えるための想像力を掻き立てる。そして、私たちの相互に対する、そして私たちが共有するかけがえのない地球に対する義務感を呼び起こす。そこには、利害の違いや、さらには意見の違えさえもないことを願う気持ちなどない。

では、グローバル公共財とは何か³⁴。簡単に言うと、グローバル公共財とは、提供されれば、世界中の誰もが享受できる「何か」である。それは物かもしれないし、何かをすること、またはしないことかもしれないし、単なるアイデアかもしれない。気候変動の緩和はグローバル公共財である。13世紀の詩人ルーミーの著作もそうだ。そして、公海航行の自由もこれに当てはまる。グローバル公共財の特殊なサブカテゴリーとして、プラネタリー公共財が挙げられるが、これは地球規模の相互依存に相当するもので、国境で管理も緩和もできない国家間の漏出効果への対応に当てはまる。もう一つの例として、デジタル公共インフラや、デジタル革命との関連でデジタル公共財として語られるものが挙げられる。

グローバル公共財は、理不尽な不正や非効率を正すためのスローガンの役割も果たしうるが、単に望ましいものであるだけではない。事実、公共財は「財」、すなわち具体的なモノそれ自体というよりも、私たち人類がそれをどうやって共有できるかに関する選択を指すことが多い。また、思考回路や「想い」として捉えられ、多くの形で協力を結集させることもある。よって、その最下部には私たちの想像力や全体の意思がある一方で、最上部には権力の構造や行使のやり方がある。すなわち、グローバル公共財とは、私たちがどのような想像力を働かせるかだけでなく、想像することを決定するかどうかに関する社会的な選択を意味するのである。

ワクチン開発のほか、例えば猛スピードで地球に向かっていている小惑星の爆破が、グローバル公共財、しかも最強型と呼ばれる特殊な種類のグローバル公共財として理解されていれば (Box 0.1)、私たちは対応を一からスタートさせる必要がないということになる。時間は人命にかかわる。つまり、私たちは部門や縦割りの区分を横断して考え、備えを改善できるということだ。また、例えば小惑星や新たな致命的病原体、急激な世界的金融不安が実際に襲った場合でも、私たちがコロナ禍で得た経験を生かせるということでもある。こうした危機はやって来るだろう。しかし、危機対応で後手に回ることはなくなる。

「グローバル公共財の視点は、私たちが複雑な問題を究明することに役立つ。こうした問題が複雑なのはまさに、そのさまざまな側面について、私たちが対応を組織する方法を変えねばならないからだ」

グローバル公共財の視点は、私たちが複雑な問題を究明することに役立つ。こうした問題が複雑なのはまさに、そのさまざまな側面について、私たちが対応を組織する方法を変えねばならないからだ。コロナ禍に対する私たちの対応と、その欠点の多くは、グローバル公共財の視点から理解でき、そこから協力を促すためのインセンティブをどのような構造にすればよいか、そのための金融支援策をどのようにすればよいかに関する知見も生まれる。

グローバル公共財を誰もが享受できるという認識を持つことと、その恩恵の分配はまったく別の話だ。各国の利害と資源は異なるため、各グローバル公共財の各国にとっての価値は、これらの要因によって決まることになる。グローバル公共財の提供に当たった課題には、この恩恵の非対称性によって生じているものもある。

グローバル公共財の視点は、課題の捉え直しに関する知見をもたらすこともある。例えば、気候変動の緩和（積み上げ型のグローバル公共財）は、再生可能でクリーンなエネルギーに係るテクノロジーやイノベーションを加速することによって前進させることができようが、これは今ある課題を最強型のグローバル公共財の提供に作り替えることを意味する。北極圏のツンドラかサハラ全域に、核融合を動力とする巨大な炭素隔離プラントを作ることを想像してみるとよかろう。気候変動を解決すべき技術的機會として捉えれば、力を結集させる効果が生じ、遅々として進まない炭素排出量の自主的削減に代わり、それ自体に正のはずみが生まれる可能性もある。

BOX 0.1 グローバル公共財の基礎知識：積み上げ型、最強型、最弱リンク型のグローバル公共財の違い

グローバル公共財には主に、全員の努力を結集する積み上げ型、最も優れたソリューションを活用する最強型、最も脆い部分にスポットを当てる最弱リンク型の3種類がある。気候変動の緩和は、積み上げ型グローバル公共財の典型的な例である、全体的な緩和の水準が、個別の主体である各国による貢献の総和に依存するからだ。これを取りまとめる制度機構は、大小の貢献を積算し、フリーライダー問題の解決に努めるとともに、古典的な囚人のジレンマ（各人が個別かつ利己的に行動するよりも、協力したほうがよい結果を生む場合）で提起されるような、ゲーム理論の問題をうまく切り抜けなければならない。

次に、衝突すれば大災害になるが、破壊可能な小惑星が地球に猛スピードで接近しているとしよう。最善の行動方針は何だろうか。小惑星を破壊できる確率は、どの国、またはその他の主体が最も正確な小惑星破壊技術を開発しているか、つまり、最強のグローバル公共財は何かに依存する。地球上のあらゆる人間にとっての利益は、最も多くの資源を効果的に投資する主体（この例では国または一群の国）によって決まってくるからだ。ヒトゲノムの配列解析競争をはじめとする技術生産や、公知となっている知識は一般的に、最強型のグローバル公共財とみなすことができる。

ポリオがなかなか根絶できない地域が存在は、最弱リンク型という、3つ目のグローバル公共財の例となる。3種類ある野生型ポリオウイルスのうち、2つは根絶されたが（2型は2015年、3型は2019年）¹、3番目のウイルス株（野生ポリオ1型）がアフガニスタンとパキスタンのごく狭い地域で生き残り、ワクチン由来ポリオ2型の流行が続く中で、ポリオ根絶に向けた取り組みは数次にわたって目標期限に間に合わず、まだ成功していない²。

天然痘などの病気の根絶もグローバル公共財である。ところが、ポリオと同様、病原体がどこかに残っていれば、世界全体がリスクにさらされたままとなる。よって、全世界的な利益は最弱の主体が置かれた状況に依存する。プール資金を集中的に投資する必要性は明らかだ。疾病監視も原則的に、最弱リンク型グローバル公共財とみなされる³。

注

1. <https://www.who.int/news-room/feature-stories/detail/two-out-of-three-wild-poliovirus-strains-eradicated>. 2. Barrett 2011; Cohen 2023. 3. コロナ禍後の評価では、一般的に公衆衛生能力の高い国は、疾病対策能力も高いという結果が出ており、緊急対応だけでなく、監視と公衆衛生の能力が欠如している場所で、これを整備することの重要性が浮き彫りとなっている（Neill and others 2023）。

グローバル公共財の確立と構想、提供にあたっては、人間の選択が重要だが、それで話が終わるわけではない。テクノロジーも重要な役割を演じる。ラジオ・テレビ放送の登場は、受信機のある者全員に対し、電波を通じて届けられる情報へのアクセスをもたらした。ケーブルテレビ、そして後にストリーミング・サービスは、番組制作を回避する機会を作り出しながら、無料視聴者を排除し、サブスクリプションサービスの拡大につながったが、これは経済的にも、より大きな意味からしても排除可能な性質を有するものに分類できる。携帯電話が一気に普及し、公衆電話が消えたのも、似たような話の筋だ。テクノロジーは排除の機会を作り出したが、政策選択はこれを全面的に奨励してはいいにせよ、これを可能にした。

新技術それ自体と同様、グローバル公共財は、与えられるのではなく、作り出されることのほうが多い。それも私たちによって。つまり、私たちの想像力と社会的選択がそうさせたのだ。それは異なる世界や異なるもののやり方に向けて、私たちに想像力を要求し、そして活性化するように求めるが、それこそ不確かな時代を切り抜けるために、まさに必要とされるものである。このクリエイティビティと、今からその輪郭をすでに予期できる正しいインセンティブや制度的構造を

結合すれば、グローバル公共財の提供に向けて事態を動かし、21世紀型の世界構造を整備することに大きく貢献しよう。

厄介な形の分極化による妨害

言うだけなら簡単だ。では、何が実現を邪魔しているのか。

まず何よりも、それは私たち自身だ。

全世界で集団ベースの分極化が広がり、勢いを増している³⁵。今後数十年にわたり、グローバル課題にどう対処すべきかを決めていくことになる国内政治や国際政治の場にも、それは影響している³⁶。分極化は不寛容や、妥協と交渉を嫌う姿勢となって表れることが多いため、政治的な行き詰まりや機能不全が起きかねない。具体的には、コミュニティ全体の信頼感を低下させたり、健康危機や暴力的紛争、気候変動のような重大な社会問題への対策を妨げたりすることもある。こうした問題には、対立する信念や熾烈な政治的競争を発生させるものが多いため、分極化は共有の課題に対処するうえで、極めて大きな社会的障害となっている³⁷。

分極化は、意見の違いや対立と同じではない。激しい意見の対立でさえない。思考や視点の多様性は集団

的な意思決定と行動を豊かにするものだからだ³⁸。事実、政治制度は意見対立を公益に資するよう活用するために作られている。例えば、合衆国憲法の起草に当たってジェームス・マディソンが提起した議論は、競合する利害関係をないものと想定するのではなく、こうした意見の違いを利用して、適応性が高く、公益に資する制度機構の設計につながった³⁹。

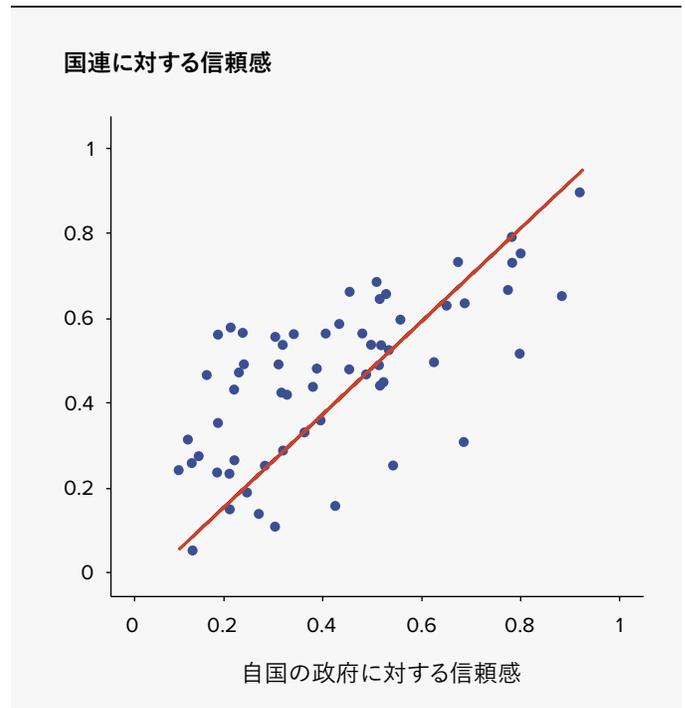
これに対し、分極化はこうした制度機構を疲弊させる、新たな課題を提起している⁴⁰。あらゆる見解の相違が偏狭な、または単一のアイデンティティの問題にすり替えられてしまうからだ。英国のEU脱退にまつわる国民投票は、離脱派と残留派という新たな社会的アイデンティティを生み、これが両者の集団的分極化を進める基盤となった⁴¹。米国をはじめとする国々では、新型コロナ・ワクチンを接種しているかどうか、どちらの陣営に所属するのかを分ける事実上のリトマス試験紙となった⁴²。

国内レベルの分極化は、世界的な影響力を及ぼす。グローバル公共財の提供を含め、国際協力の足を引っ張るからだ。1970年から2019年にかけて、国際協力に関連する国民投票は84回、実施されているが（国際機関への加盟に関するものなど）、この数十年でその回数は増えてきている⁴³。国際機関からの脱退を求めるキャンペーンも見られている⁴⁴。欧州連合（EU）や世界貿易機関（WTO）、国際司法機関はいずれも、正当性の課題に直面しているとされている⁴⁵。

その一つの背景として、分極化が進み、政治が両極端に振れる社会では、国際的パートナーの安定性が低下することが挙げられる。信用の問題もある。分極化は信用低下の表れであり、国の制度機構に対する信用、またはより幅広い意味での信頼感の低下は国連をはじめ、国際機関に対する信頼感の低下と連動する傾向にある（図0.5）。また、分極化はゼロサム思考を糧に成長し、妥協や寛容を冷笑する態度も生む傾向にあるが、これらはいずれもグローバル公共財とは対極にある考え方だ。

国家間にクンバヤ（調和を促す聖なる介入）がなければ、グローバル公共財の提供ができないわけではない。しかし、これとは真逆に、人間（そして諸国）が利己心のみに基づいて行動するという想定が幅を利かせ、協力が相互主義に還元されて、囚人のジレンマのゲームが繰り返されるような状況で、グローバル公共財が成立しないことは明らかだ。グローバル公共財の提供は、その両極端でいずれも困難となる。人々やその国々にはしばしば、社会的な選考や規範によって形成される、より支配的な動機が他にあるが、その多くはそれぞれの文化に根差している。協力を結集することは、協力を排除することよりも簡単ではないにせよ、

図0.5 政府に対する信頼の低下は、国連に対する信頼の低下と相関する傾向に



注：制度機構（自国の政府と国連）に対する信頼感が「大いにある」か「かなりある」とする回答につき、信頼感があると判定（その他の選択肢は「あまりない」と「まったくない」）。

出典：World Values Survey (Inglehart and others 2022) 第7次調査（2017~2022年）のデータに基づき、人間開発報告書室が作成。

同じくらいには可能であるが、どの問題でも可能というわけではなく、その対象はゼロサム型ではない課題に限られる。

そのためには、従来型の開発援助に代わったり、これと競合したりするものではなく、これを補完するものとして、グローバル公共財の追加的財源が必要となろう。グローバル公共財を提供しないことで生じる費用は、その便益に比べてはるかに小さい⁴⁶。ここでも、思考回路や言説が重要となってくる。グローバルな再分配を含め、世界的な協力を支援する動機の中には、利己心を越え、人々の公正性や公平性に対する考え方や、その義務感の対象が国内にとどまるのか、それとも世界全体に及ぶのかに関係するものも多い。グローバル公共財によって生まれるのはWIN-WINの関係であり、ゼロサムの関係とは対極にある。グローバル公共財の提供を望むのなら、こうした課題の性質をもっとクローズアップし、その提供を容易にする制度機構を立ち上げることが不可欠になろう。

グローバルな相互依存の管理を誤れば、特にこれによってショックや危機が生じた場合、多くの形で分極化を助長することになる。第1に、人々に不安全感を

植え付けることによって、そして第2に、スローガン化で不安感が恐怖に転じ、これが政治的、個人的な利益に利用されることによってである。

「グローバル公共財は、グローバルな相互依存の管理に役立つことで、全世界で分極化を促進する大きな要因にストップをかける」

分極化は直接的に緩和することもできる。他者の信念の誤認という、幅広く見られる誤解を正すことも、その一つの方法だ。例えば、米国では気候変動対策を進めるべきだという信念が、人々が考えるよりも2倍の広がりを見せている⁴⁷。この誤認によって、間違っただ社会的現実が生まれ、これが気候変動対策のコレクティブアクションを妨げている。

沈静化を図るもう一つの方法として、隔たりを埋めるための熟議の場づくりが挙げられる。このような繰り返し交流できる場を体系的に設けることには、非常に大きな意味がある。人を物とみなしたり、馬鹿にしたり、中傷したりする行為は、匿名性に隠れてソーシャルメディアに矢継ぎ早に投稿したり、テレビカメラを通じて辛らつな言葉を投げかけたりする時には簡単にできたとしても、誰かと食事を共にしている時には、たとえ相手が政敵であったとしても、やりにくくなる。ストーリーテリングやエピソードが、分極化を緩和する効果的な方法であることが判明した理由も、ここにあるのかもしれない⁴⁸。「他者化」が難しくなるということだ。

行為主体性ギャップの縮小が必要

私たちの制度機構は、グローバルな相互依存の進化と深化に対応し、グローバル公共財を提供することに困難を覚えている。分極化はこの問題の大きな部分を占めている。人間の行動をすべて利己心で説明しようとする偏狭で自己実現的な想定も、また然りだ。この想定はあらゆるレベルの制度機構を支配してきた。これによって、社会的な選好や規範、義務感、文化の働く余地がなくなってしまった。悪いことに、そこにポピュリズムがさらに圧力をかけている。その結果、制度機構は機能を果たせなくなった。大多数の人々が理想として民主主義を支持しながら、その過半数がこれを実際に根底から損ないかねないリーダーも支持しているとしても、まったく不思議はない。

行為主体性は人間開発の礎である。直接的に測定することは難しいが、コレクティブアクションを求める行為主体性は⁴⁹、損なわれている可能性がある(図0.6)。少なくとも、世界人口のかなりの部分について、これ

が当てはまると言えよう⁵⁰。多くの人々には、人生で自分が価値を置くべきと考えることに基づき、選択権を行使できる余地が狭まっているという無力感があり、これが自己申告によるストレスや不安、絶望の広がりとなって表れているのが現状だ。選択肢が狭まる中で、人々は思いどおりの選択ができるかどうか確信が持たなくなり、不安感を募らせているのである。

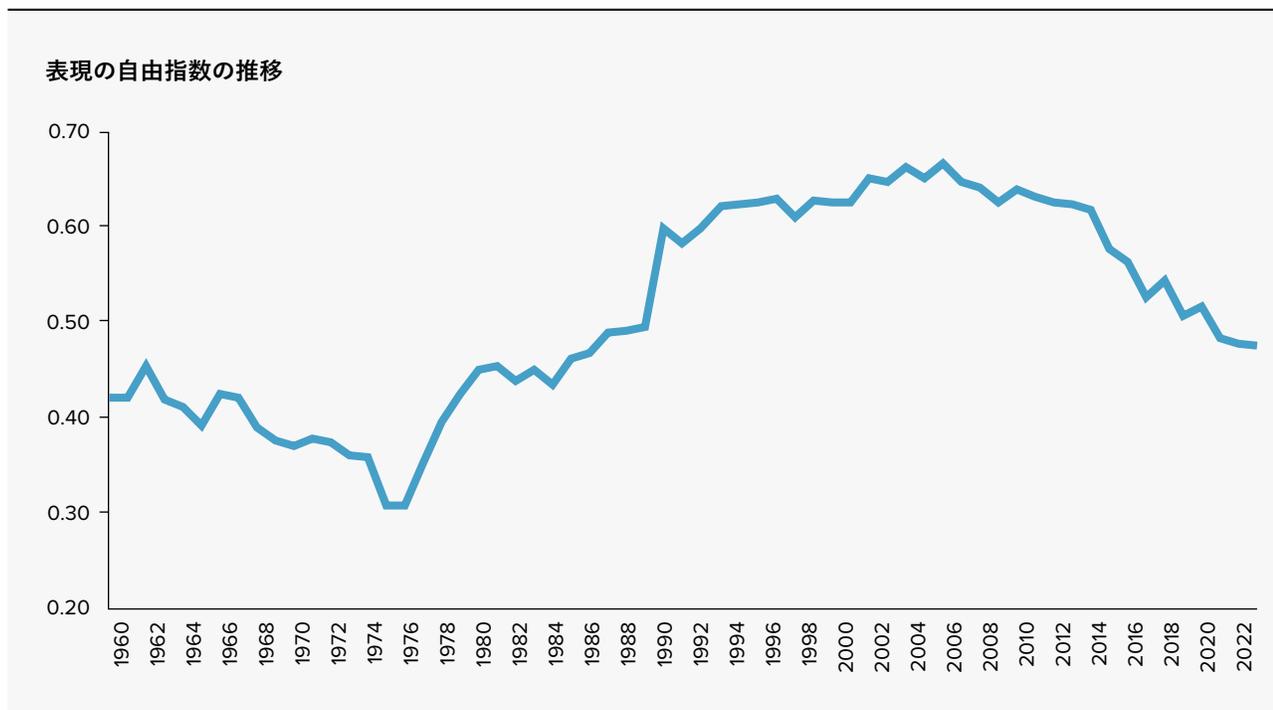
これらは人間の精神、すなわち私たちの自意識と自立感、共有の志向性に対する安定した帰属意識と責任感⁵¹、私たちが大切にしている価値観と、それに基づいてどのように行動できるか、どう行動すべきかを決める能力に対する脅威となっている。それは超大型台風や病気の流行、暴力による脅威と同じく重大だ。GDPや、さらには人間開発指数も含め、従来の指標は、街頭や投票所で、そして、民主主義を根底から損ないかねないリーダーへの支持増大という形で、大きな声で表明されている大事なことをまったく把握できていない。行為主体性は、このギャップを理解するための一つの方法かもしれない。それはまた、不安感というコンセプトと並んで、革新的な測定の機が熟した分野だとも言える。事実、人間の安全保障と行為主体性ギャップは、あらゆる地域で連動する傾向を示している(図0.7)。

そこに不平等が加わる。所得分配で最下位50%の人々について見ると、その生活をほとんど自分の意思で決められていないとする回答者の割合は、所得が上がるにつれて急減している(図0.8)。つまり、所得分配最下位50%の人々にとって、行為主体性は所得の上昇とともに増えるということだ。最底辺では、行為主体性の欠如が特に高まっている(所得最下位10%の人々の行為主体性ギャップは、下から60%以上の人々よりも3倍大きい)。しかも、所得最下位50%の人々について見ると、自身の生活をほとんど自分の意思で決められていると回答する人々の割合は小さく、かつ比較的平等になっている一方で、下から60%以上の層になると、所得につれて上昇している。このことから、行為主体性を決めるのは所得の不平等であることが分かるが、この所得格差は人間開発のその他の不平等とも交わり、関連づけられることが多い。

分極化、不安感、不平等、そして物事を単純化する言説が及ぼす人的被害はいずれも、行為主体性を通じて理解できる。行為主体性は最大公約数として、そして行動の指針として、これらの意図を結び付けるものだからだ。

行為主体性ギャップをもたらすのは、正式な制度機構だけではない。規範も制度機構と動的な相互作用を起こすことで、大きな役割を演じる。20世紀初頭、ほとんどの国の女性は財産の所有や大学への進学から政

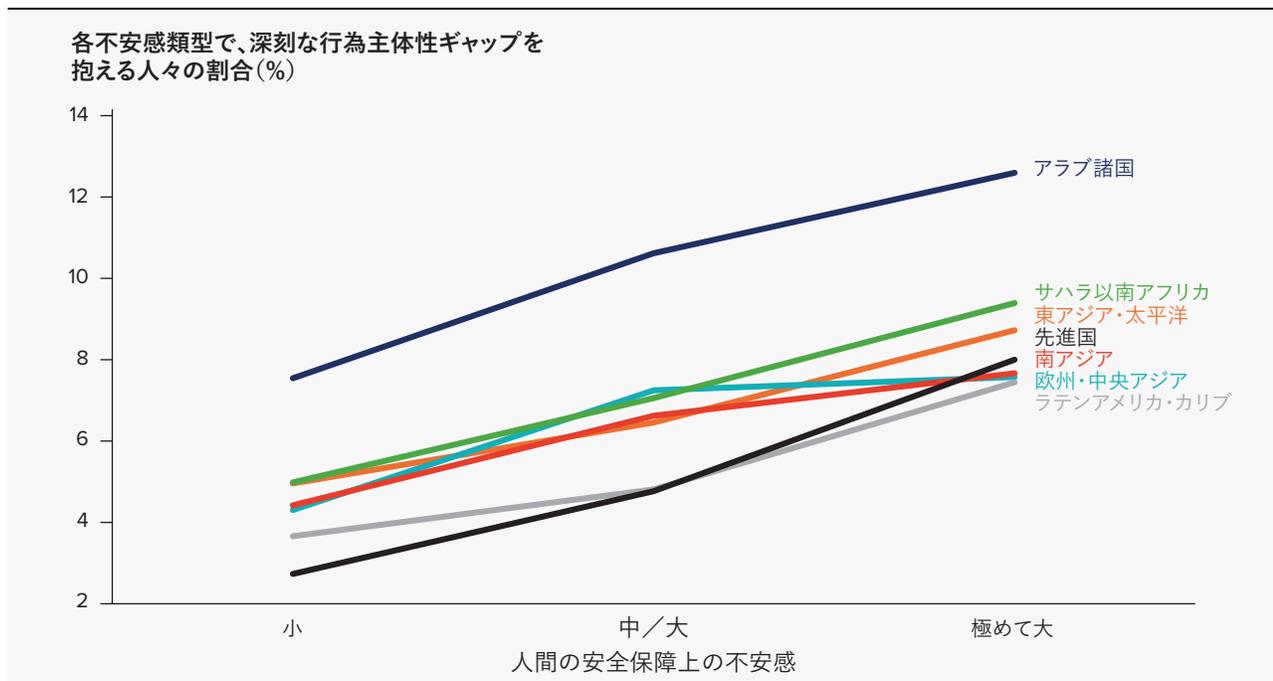
図 0.6 行為主体性と相関関係にある表現の自由は近年、後退する傾向に



注：数値は人口加重世界平均。

出典：民主主義の多様性（V-Dem）プロジェクトと世界銀行の世界開発指標データベースのデータに基づき、人間開発報告書室が作成。

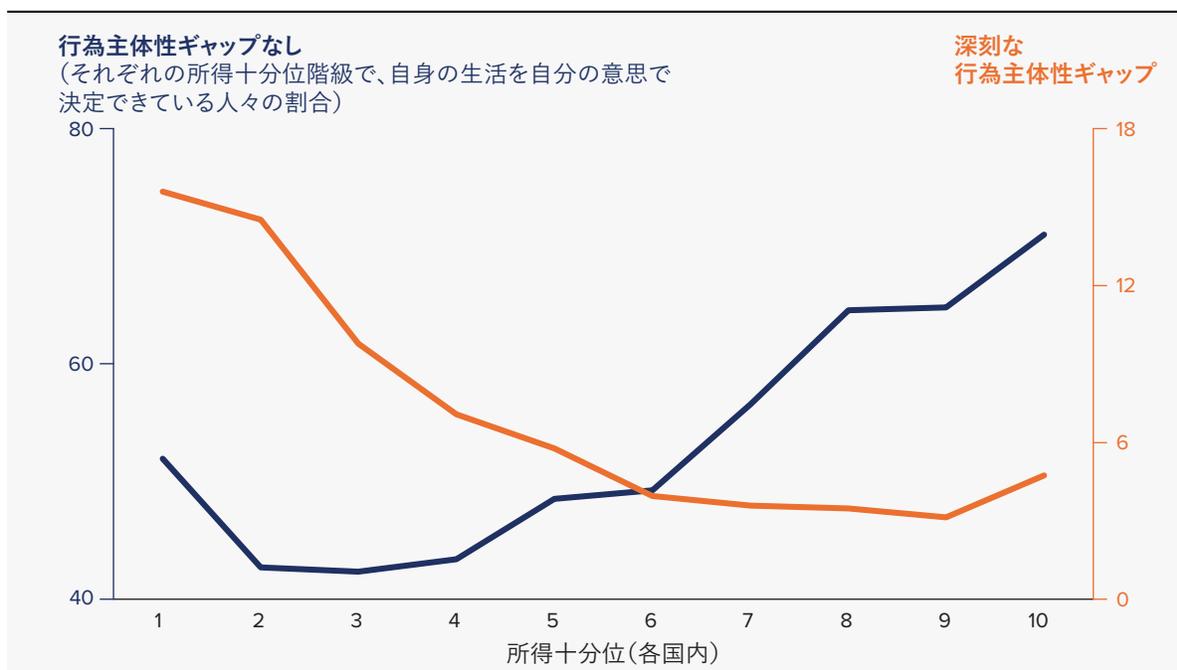
図 0.7 人間の安全保障に対する不安感が高まれば、自身の生活を自分の意思で決められるという感覚は低下



注：人間の安全保障上の不安感、マイクロデータを用い、各国に対するウエイトは均一としながら、UNDP（2022d）の付録 1.2 にある指数に基づき「小」、「中/大」、「極めて大」に分類。深刻な行為主体性ギャップは、自身の生活をまったく、またはほとんど自分の意思で決定できないと回答した人々（1 から 10 の 10 段階評価で 1 から 3）の割合。

出典：World Values Survey (Inglehart and others 2022) 第 6 次調査（2010~2014 年）と第 7 次調査（2017~2022 年）から入手できる最新データに基づき、人間開発報告書室が作成。

図 0.8 行為主体性の感覚（自身の生活を自分の意思で決められるという感覚）は、所得が左右



注：マイクロデータを用い、各国に対するウェイトを均一として算出。
 出典：World Values Survey (Inglehart and others 2022) 第7次調査 (2017~2022年) のデータに基づき、人間開発報告書室が作成。

治への参画に至るまで、さまざまな社会的役割への参加を正式に禁じられていた。女性の行為主体性ギャップは極めて大きく、しかも広範に見られたのである。20世紀全体を通じて、全世界で広範な改革が行われた結果、女性と男性に平等な法的、社会的、経済的、政治的権利が認められるようになった。女性が依然として、その行為主体性に影響する法的制約を受けている国も多いが、制度機構改革の前進には、目を見張るものがある。正式な法律に規定された行為主体性ギャップは消滅する傾向にある。政治的行為主体性の基本形態である法的な投票権は、この進化を目に見える形で示す事例だと言える。

しかし、女性の実効的な行為主体性は、今も多くの分野で制約を受けている。その顕著な例として、政治的行為主体性の頂点に位置するトップレベルの政治ポストに対する女性のアクセスが挙げられる。事実、女性が国家元首または政府首脳となっている国は、全体の約10%にすぎず、しかもこの数字はこの数十年間でほとんど変わっていない⁵²。

全世界で共有されるジェンダー平等基準からの乖離としてバイアスを捉える UNDP の「ジェンダー社会規範指数」2023年版を見ると、女性差別的な社会規範によって、ジェンダーの平等が制約を受けていることが分かる(図 0.9)⁵³。女性よりも男性のほうが政治指導者に相応しいと考える人々は、全体のほぼ半数に上る⁵⁴。

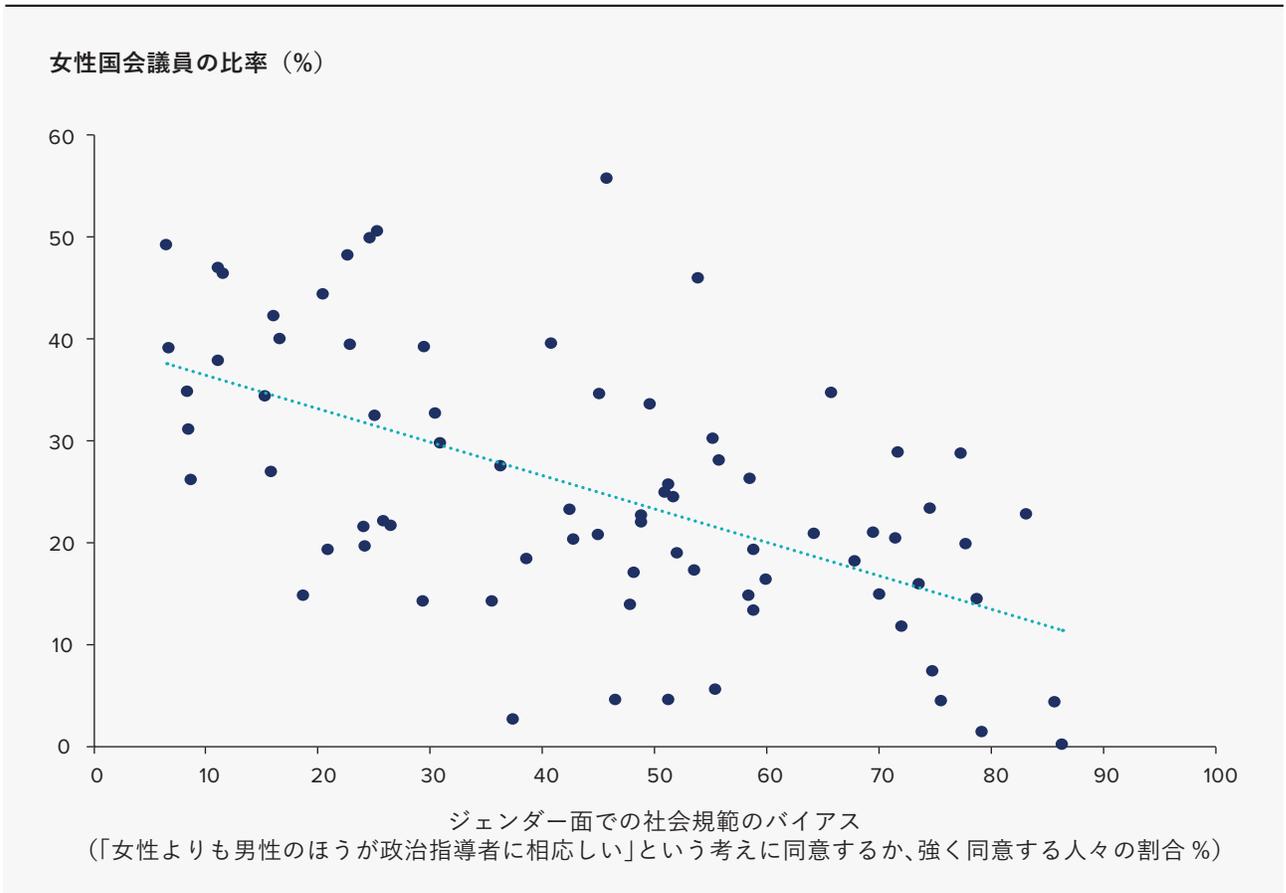
また、偏見的な規範があまりにも根強いと、私たちは女性政治家をより厳しい目で見ている可能性さえある。こうしたバイアスは投票所やインタビューパネル、役員会など、ありとあらゆるところに浸透し、女性の行為主体性に制約を加えているのが現状だ。

行為主体性ギャップの縮小に資するためには、人間を起点とし、当事者意識を共有し、かつ未来志向のものに制度機構を作り替える必要がある。既存の多国間機関にとって、こうした原則は何を意味するのだろうか。

人間起点の一つの指標として、人間開発が挙げられるが、多国間機関はこのことをせいぜい限定的または部分的にしか認識していない。経済的な実績が今でも圧倒的に重要な議題となっているからだ。アントニオ・グテーレス国連事務総長が強調する「GDPを超えて(Beyond GDP)」という考え方が重要な理由もここにある⁵⁵。共有の当事者意識の欠如は、第2次世界大戦後の勢力分布をそのまま反映するルールや慣行を通じたガバナンス取り決めが今も続いていることに表れている。これは国際金融機関から国連にまで及んでおり、現行のガバナンス取り決めの代表性欠如を正すための提案が何年も前から提出されている⁵⁶。

当事者意識の共有は、政府がアクションを起こす際の負担を公平に分配し、租税回避や脱税による不平等を回避することが前提となる。この10年の間に、主として全世界で情報と透明性が向上したことにより、

図 0.9 女性差別的な社会規範により、政治におけるジェンダーの平等に制約



出典：世界価値観調査第7次調査（2017~2022年）のデータ（社会規範のバイアスに関するもの）と列国議会同盟のデータ（2021年の女性国会議員の割合に関するもの）に基づき、人間開発報告書室が作成。UNDP（2023a）も参照。

租税回避対策は大きな前進を遂げた⁵⁷。国連総会は、こうした問題に関する政策協調を容易にするため、「国際租税協力枠組条約」策定のプロセスに取りかかった⁵⁸。最低実効法人税率など、世界的な最低税率は、しっかりと執行される限り、さほど高い水準ではなくとも多額の税収を生む⁵⁹。執行は主として政策選択の問題であり、その成否は国際協力にかかっている。

未来志向とは、人新世の時代に、また、デジタル革命の結果として、相互依存の姿が変わっていくことを考慮に入れつつ、グローバル公共財をより体系的、効率的かつ公平に提供する方途を探ることを意味する。

行為主体性を起点とする 開発のビジョンに向けて

開発とは何か。それを追求する最善の方法は何か。戦後に中心的問題として浮上したこの問いに対する答えは、新たな現実の登場に合わせ、時代とともに変わってきた。今日では、人新世のプラネタリー圧力と、不

平等と不安感の広がりとの間の動的相互作用が、どのような開発を語る場合でも大きな挑戦となっている。それは人間開発にも当てはまる。

1990年に初めて発表された人間開発報告書は「国家にとっての真の宝は人々である」ことを誇らしく宣言した。人間が大切であること今も、そしてこれからも変わらないだろう。そもそも、人間のためにならない開発など、何の意味があるのだろうか。それでも、私たちが人間について語り、測定する際には、人間開発指数やその他の従来型指標によって測られるようなウェルビーイング面の成果をはるかに越え、行為主体性、すなわち人間が目標やコミットメント、価値観を形成、再形成し、自身のウェルビーイングを前進させるかどうかは分からなくとも、それぞれの合理的判断で選択を行い、そして究極的には、自分の力を越えるかもしれない目的をもって人生を送ることができる独自の、際限のない能力を、その対象に含めなければならない。

行為主体性はこれまで、開発アジェンダとの関係で

明示的に語られてはこなかった。その結果は今、如実に表れている。行為主体性のギャップに伴い、民主的な規範と実践に関する憂慮すべきトレンドや分極化、一般的信頼と政府や国際機関に対する信頼感の低下が生じているからだ。国際協力自体も政治問題化するようになった。私たちの制度機構は、行為主体性ギャップへの対策に苦心している。

アマルティア・センはその画期的な著作『自由と経済開発』の中で、開発を「人々が自助努力を行うとともに、世界にも影響力を及ぼせる能力を高める、より大きな自由」の追求として定義し直したうえでこう述べている。「ここで重要となるのは『行為主体性の側面』とでも呼べるものだ⁶⁰」

2023/2024年版の人間開発報告書ではまず、自由を開発として捉えるセンの理念に輝きを与えている、解放的開発ビジョンとも呼べる要素を、人間と地球がともに危機を迎えている現代に当てはめて考える。この開発理念は、行為主体性の拡大を人間開発、人権、サステナビリティが交わる中心点として考えるものだ。その目標は、単一の排他的アイデンティティやゼロサム型の信念、さらには人間を超合理的な利己主義者として捉える紋切り型の行動モデルによる抑圧からの自由を含め、多くの形態の自由を拡大することにある。

21世紀の制度機構は、行為主体性ギャップを縮めることで、20世紀の福祉国家型制度機構に代わるのではなく、これを拡張していくことになる。このシナリオで自由は、恐怖からの自由、欠乏からの自由、剥奪からの自由など、必要かつ重要な「からの」自由を超越し、あらゆる人の役に立つコレクティブアクションを含む自我、思想および行動の自由など、さらなる高みを目指す重要な「の」自由へと、より大きな意味を持つものとして開花していく。

「その政治性や所得に関係なく、国家には、人間開発に根差し、人権を指針に、行為主体性を起点とする政策や制度機構を作り上げる機会と義務がある。」

その政治性や所得に関係なく、国家には、人間開発に根差しつつ、人権と地球の保護、そして機能不全の閉塞状態から私たちを救い、人々への対応とエンパワメントを改善し、自分自身やお互いに対する硬直的で敵対的なゼロサム型言説から私たち全員を解き放つ制度機構を指針に、行為主体性を起点とする政策や制度機構を作り上げる機会と義務がある。人々がもっと自由に複数の重複するアイデンティティを身に着けられると感じ、集団ごとの不平不満を利用する感情的な言説よりも、思慮に富んだ課題解決型の対話が幅を利かすようになり、人々がツイートではなく、実際に顔を合わせるようになれば、誰もが自分の目標を追求しながら、その目標の達成に資する共有の目的について妥協、協力できる能力と可能性は高まるはずだ。

それこそ、行為主体性を起点とする開発のビジョンが目指す好循環であり、この報告書では、そのための基礎的要素を取りまとめている。そうなれば、世界的な行き詰まりは、多様な選好が残っていたとしても、グローバル公共財に関するものを含め、協調へと姿を変えていく。そもそも、選好の多様性はこれからも続くと思えるべきだ。事実、人々の価値観の違いは、人間開発の背景として、これを動機づける要素であり、これまでの人間開発報告書でも論じてきたとおり、あらゆる形態の多様性は、新たな、相互作用を起こす不確実性の諸相に対応していくうえでも不可欠である。

私たちはもっとうまく対処できるはずだ。私たちにあって、有利なことはたくさんある。さあ、動き出そう。

脚注

大要

1. UNDP (2020, 2022a) を参照。
2. Watson and others 2022.
3. 国連開発計画の Global Dashboard for Vaccine Equity (<https://data.undp.org/insights/vaccine-equity>) を参照。
4. Vaidyanathan 2024. それでも、こうした誓約額は、年間 4,000 億ドルにも及ぶと見られる気候変動関連の損失・損害額に達していない。
5. <https://about.bnef.com/blog/global-clean-energy-investment-jumps-17-hits-1-8-trillion-in-2023-according-to-bloomberg-nef-report/> (2024 年 1 月 31 日に取得)
6. 2022 年までの HDI データは、報告書全文「統計別表」の表 1 にあるもの。2023 年の数値は、同表で用いたものと同じデータソースに基づく予測。
7. Msemburi and others 2023.
8. UNDP (2022a) を参照。
9. 現時点で、不安を感じている人々は約 30 億人で、過去 10 年間で 6 億 8,700 万人増。悲しみを感じている人々は 20 億人で、10 年前よりも 5 億 4,000 万人増。ストレスを感じている人々は 29 億人で、過去 10 年間で 5 億 9,600 万人増 (Gallup 2023 のデータに基づき、人間開発報告書室が算出)。Daly and Macchia (2023) は、2009 年から 2021 年にかけて、精神的苦痛感が広がっていることを実証している。
10. See Kurlantzick (2022) , Nichols (2021) and UNDP (2023b) .
11. Funke, Schularick and Trebesch 2023.
12. Andre and others 2024.
13. Fernbach and Van Boven 2022.
14. Gur, Ayal and Halperin 2021.
15. Graeber, Roth and Zimmerman 2023; Vogt and others 2016.
16. Demeritt and Hoff 2023. 行為主体性の拡大とは、人々が変化をもたらす主体になれる能力の強化を指す。人間開発の重要な柱として、行為主体性が果たす重要な役割は、政策面で十分に重視されていない。行為主体性ギャップを縮小すれば、人々は信頼する制度機構を通じ、公共的推論や意思決定に参加できるようになる。
17. 政治制度に係る当事者意識共有の重要性については、Allen (2023) を参照。
18. 政治理念としての未来の取り込みについては、White (2023) を参照。

概要

1. Persson and Bennich 2023.
2. IRC 2023; UNHCR 2023b, 2023c.
3. Msemburi and others 2023; Wang and others 2022.
4. Bollyky and others 2022; Lenton, Boulton and Scheffer 2022.
5. Bollyky and others 2022.
6. Henkel and others 2023.
7. Kumar and others 2022.
8. Druedahl, Minssen and Price 2021.
9. Gleeson and others 2023.
10. NASA 2023.
11. UNDP の Human Climate Horizons は、21 世紀末までに気候変動が人間に及ぼす影響と、その人間開発にとっての意味合いを予測する動的な公的デジタルリソースから成る双方向型の可視化プラットフォーム (<https://horizons.hdr.undp.org/>) である。
12. Albrecht 2012, p. 250. See also Clayton and Karazsia (2020) , Stanley and others (2021) and Wullenkord and others (2021) .
13. Hickman and others 2021.
14. Funke, Schularick and Trebesch 2016; Guiso and others 2019; Gyöngyösi and Verner 2022; Mian, Sufi and Trebbi 2014.
15. Funke, Schularick and Trebesch 2023.
16. Cerra, Fatás and Saxena 2023.
17. Aiyar and others 2023.
18. Aiyar and others 2023; Xing, Gentile and Dollar 2021.
19. Ganapati and Wong 2023.
20. Chen, Mrkaic and Nabar 2019; Lane and Milesi-Ferretti 2018.
21. Holland and Pazarbasoglu 2024.
22. WTO 2023.
23. 国際電気通信連合 (ITU) のデータに基づく 2023 年時点の数値 (<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>, 2023 年 11 月 16 日に取得)
24. IOM 2022.
25. UNDP 2009.
26. Koczan and others 2021.
27. Engler and others 2020.
28. Stiglitz 1998.

29. Alcalá and Ciccone (2004)、Bartley Johns and others (2015)、Frankel and Romer (2017) および IMF (2001) を参照。東アジアの奇跡に関する考察については、Birdsall and others (1993) を参照。貿易が及ぼしたインパクトは人口集団によっても異なる (Engel and others 2021)。
30. White and others 2023.
31. Walter 2021.
32. Alstadsæter and others 2023.
33. 鉱物、エネルギー、主要作物、家電、医薬品、基礎金属、化学、金融サービス、専門的サービス、知的財産 (Seong and others 2022)
34. グローバル公共財の概念化への貢献は、20 世紀末に活発化 (Kanbur, Sandler and Morrison 1999; Kaul, Grunberg and Stern 1999; Sandler 1997)。初期のグローバル公共財に対する政策的関心は、Kaul and Conceição (2006)、Kaul and others (2003) および Zedillo and others (2006) に反映されている。今日の世界におけるグローバル公共財の重要性増大を取り扱った最近の文献としては、Buchholz and Sandler (2021) を参照。
35. Boese and others 2022; Card and others 2022; Iyengar, Sood and Lelkes 2012; McCoy and Somer 2019; Wagner 2021.
36. Levin, Milner and Perrings 2021.
37. パンデミックに係る分極化のコストについては、Van Bavel and others (forthcoming) を参照。
38. Schimmelpfennig and others 2022.
39. Bednar (2021) における議論
40. Bednar 2021.
41. Hobolt, Leeper and Tilley 2021.
42. Henkel and others 2023.
43. De Vries, Hobolt and Walter 2021.
44. Bearce and Jolliff Scott 2019.
45. Deitelhoff 2020; Dellmuth and Tallberg 2015; Nye Jr 2001; Schneider 2018.
46. Conceição and Mendoza (2006) および報告書全文の第 3 章を参照。
47. Sparkman, Geiger and Weber 2022.
48. Graeber, Roth and Zimmerman 2023.
49. 集団的アウトカムに行為主体性を結び付ける考え方は「集団行為主体性」と呼ばれている。例として、Ibrahim (2006)、Leßmann (2022)、Pelenc, Bazile and Ceruti (2015) および Rauschmayer and others (2018) を参照。
50. Prados de la Escosura (2022) も参照。

- 51 O'Madagain and Tomasello 2022; Tomasello 2022.
- 52 UNDP 2023a.
- 53 UNDP 2023a.
- 54 UNDP 2023a.
- 55 UN 2023.
- 56 一例として、国際金融・通貨システム改革に関するスティグリッツ委員会（2007~2008年のグローバル金融危機を受け、2008年に開催されたもの）は、選択肢として「グローバル経済調整協議会」の設置を提案した（Stiglitz Commission 2009）。
- 57 税の透明性及び税務目的の情報交換に関するグローバルフォーラム参加171か国によるもの。2022年には、12兆ユーロ弱の資産に関する情報が自動的に交換された。OECD(2024)を参照。
- 58 United Nations Secretary-General 2023.
- 59 Alstadsæter and others 2023.
- 60 Sen 1999, p. 18.

人間開発指数

HDIランク	人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み人間開発指数 (HDI)		ジェンダー開発指数		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数			ブラネタリー圧力調整済みHDI		
	値	値	総合損失 (%)	値	グループ	値	ランク	値	率 (%)	欠乏度 (%)	値	HDI値からの乖離度 (%)	
	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2011-2022	2011-2022	2011-2022	2022	2022	
人間開発最高位グループ													
1	スイス	0.967	0.891	7.9	0.971	2	0.018	3	0.826	14.6
2	ノルウェー	0.966	0.903	6.5	0.986	1	0.012	2	0.808	16.4
3	アイスランド	0.959	0.910	5.1	0.975	1	0.039	9	0.806	16.0
4	香港 (SAR)	0.956	0.840	12.1	0.972	2
5	デンマーク	0.952	0.898	5.7	0.981	1	0.009	1	0.839	11.9
5	スウェーデン	0.952	0.878	7.8	0.983	1	0.023	4	0.839	11.9
7	ドイツ	0.950	0.881	7.3	0.966	2	0.071	19	0.833	12.3
7	アイルランド	0.950	0.886	6.7	0.991	1	0.072	20	0.814	14.3
9	シンガポール	0.949	0.825	13.1	0.991	1	0.036	8	0.745	21.5
10	オーストラリア	0.946	0.860	9.1	0.978	1	0.063	17	0.763	19.3
10	オランダ	0.946	0.885	6.4	0.960	2	0.025	5	0.796	15.9
12	ベルギー	0.942	0.878	6.8	0.975	1	0.044	11	0.803	14.8
12	フィンランド	0.942	0.886	5.9	0.989	1	0.032	6	0.787	16.5
12	リヒテンシュタイン	0.942	0.949	3
15	英国	0.940	0.865	8.0	0.976	1	0.094	28	0.846	10.0
16	ニュージーランド	0.939	0.856	8.8	0.970	2	0.082	23	0.814	13.3
17	アラブ首長国連邦	0.937	0.859	8.3	0.986	1	0.035	7	0.688	26.6
18	カナダ	0.935	0.864	7.6	0.988	1	0.069	18	0.726	22.4
19	韓国	0.929	0.841	9.5	0.948	3	0.062	16	0.775	16.6
20	ルクセンブルク	0.927	0.839	9.5	0.993	1	0.043	10	0.685	26.1
20	米国	0.927	0.823	11.2	1.005	1	0.180	44	0.740	20.2
22	オーストリア	0.926	0.859	7.2	0.972	2	0.048	12	0.789	14.8
22	スロベニア	0.926	0.882	4.8	0.999	1	0.049	13	0.832	10.2
24	日本	0.920	0.844	8.3	0.968	2	0.078	22	0.809	12.1
25	イスラエル	0.915	0.808	11.7	0.991	1	0.092	26	0.780	14.8
25	マルタ	0.915	0.837	8.5	0.980	1	0.117	35	0.806	11.9
27	スペイン	0.911	0.796	12.6	0.988	1	0.059	15	0.839	7.9
28	フランス	0.910	0.820	9.9	0.986	1	0.084	24	0.823	9.6
29	キプロス	0.907	0.827	8.8	0.977	1	0.253	62	0.803	11.5
30	イタリア	0.906	0.802	11.5	0.969	2	0.057	14	0.825	8.9
31	エストニア	0.899	0.835	7.1	1.022	1	0.093	27	0.766	14.8
32	チェコ	0.895	0.848	5.3	0.988	1	0.113	32	0.782	12.6
33	ギリシャ	0.893	0.801	10.3	0.969	2	0.120	37	0.809	9.4
34	バーレーン	0.888	0.937	3	0.181	45	0.673	24.2
35	アンドラ	0.884	0.810	8.4
36	ポーランド	0.881	0.797	9.5	1.009	1	0.105	31	0.780	11.5
37	ラトビア	0.879	0.802	8.8	1.022	1	0.142	39	0.782	11.0
37	リトアニア	0.879	0.795	9.6	1.028	2	0.098	30	0.748	14.9
39	クロアチア	0.878	0.817	6.9	0.993	1	0.087	25	0.807	8.1
40	カタール	0.875	1.027	2	0.212	54	0.450	48.6
40	サウジアラビア	0.875	0.928	3	0.229	55	0.690	21.1
42	ポルトガル	0.874	0.774	11.4	0.998	1	0.076	21	0.807	7.7
43	サンマリノ	0.867	0.966	2
44	チリ	0.860	0.704	18.1	0.973	2	0.190	49	0.786	8.6
45	スロバキア	0.855	0.808	5.5	1.002	1	0.184	46	0.776	9.2
45	トルコ	0.855	0.717	16.1	0.941	3	0.259	63	0.783	8.4
47	ハンガリー	0.851	0.800	6.0	0.989	1	0.230	56	0.769	9.6
48	アルゼンチン	0.849	0.747	12.0	0.995	1	0.292	71	0.001	0.4	34.0	0.782	7.9
49	クウェート	0.847	1.014	1	0.199	51	0.580	31.5
50	モンテネグロ	0.844	0.756	10.4	0.978	1	0.114	33	0.005	1.2	39.6
51	セントクリストファー・ネイビス	0.838
52	ウルグアイ	0.830	0.720	13.3	1.020	1	0.240	60	0.784	5.5
53	ルーマニア	0.827	0.739	10.6	0.981	1	0.230	56	0.759	8.2
54	アンティグア・バーブーダ	0.826
55	ブルネイ	0.823	0.727	11.7	0.983	1	0.279	68	0.576	30.0
56	ロシア	0.821	0.747	9.0	1.021	1	0.178	43	0.725	11.7
57	バハマ	0.820	0.663	19.1	1.007	1	0.333	79	0.744	9.3
57	パナマ	0.820	0.647	21.1	1.017	1	0.392	95	0.773	5.7
59	オマーン	0.819	0.721	12.0	0.937	3	0.267	66	0.593	27.6
60	ジョージア	0.814	0.728	10.6	1.005	1	0.283	69	0.001	0.3	36.6	0.767	5.8

続 →

HDIランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数			ブラネタリー圧力調整済みHDI	
	値	値	総合損失 (%)	値	グループ	値	ランク	値	率 (%)	欠乏度 (%)	値	HDI値からの乖離度 (%)	
	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2011-2022	2011-2022	2011-2022	2022	2022	
60	トリニダード・トバゴ	0.814	0.992	1	0.264	64	0.002	0.6	38.0
62	バルバドス	0.809	0.617	23.7	1.030	2	0.289	70	0.009	2.5	34.2
63	マレーシア	0.807	0.692	14.3	0.973	2	0.202	52	0.704	12.8
64	コスタリカ	0.806	0.656	18.6	0.995	1	0.232	58	0.002	0.5	37.1	0.763	5.3
65	セルビア	0.805	0.740	8.1	0.986	1	0.119	36	0.000	0.1	38.1	0.732	9.1
66	タイ	0.803	0.681	15.2	1.011	1	0.310	74	0.002	0.6	36.7	0.750	6.6
67	カザフスタン	0.802	0.734	8.5	0.998	1	0.177	42	0.002	0.5	35.6	0.688	14.2
67	セーシェル	0.802	0.715	10.8	1.064	3	0.003	0.9	34.2
69	ベラルーシ	0.801	0.750	6.4	1.003	1	0.096	29
人間開発高位グループ													
70	ブルガリア	0.799	0.703	12.0	0.995	1	0.206	53	0.720	9.9
71	パラオ	0.797	0.633	20.6	1.007	1
72	モーリシャス	0.796	0.625	21.5	0.976	1	0.369	87
73	グレナダ	0.793	0.976	1
74	アルバニア	0.789	0.687	12.9	0.977	1	0.116	34	0.003	0.7	39.1	0.747	5.3
75	中国	0.788	0.662	16.0	0.962	2	0.186	47	0.016	3.9	41.4	0.679	13.8
76	アルメニア	0.786	0.721	8.3	1.026	2	0.198	50	0.001	0.2	36.2	0.752	4.3
77	メキシコ	0.781	0.641	17.9	0.979	1	0.352	84	0.016	4.1	40.5	0.734	6.0
78	イラン	0.780	0.584	25.1	0.880	5	0.484	121	0.715	8.3
78	スリランカ	0.780	0.630	19.2	0.947	3	0.376	90	0.011	2.9	38.3	0.762	2.3
80	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.779	0.667	14.4	0.952	2	0.148	40	0.008	2.2	37.9	0.710	8.9
81	セントビンセント・グレナディーン	0.772
82	ドミニカ共和国	0.766	0.627	18.1	1.029	2	0.433	107	0.009	2.3	38.8	0.732	4.4
83	エクアドル	0.765	0.630	17.6	0.990	1	0.371	89	0.008	2.1	38.0	0.733	4.2
83	北マケドニア	0.765	0.679	11.2	0.950	2	0.134	38	0.001	0.4	38.2	0.715	6.5
85	キューバ	0.764	0.973	2	0.300	73	0.003	0.7	38.1	0.740	3.1
86	モルドバ	0.763	0.698	8.5	1.033	2	0.156	41	0.004	0.9	37.4	0.731	4.2
87	モルディブ	0.762	0.597	21.7	0.976	1	0.328	76	0.003	0.8	34.4
87	ペルー	0.762	0.607	20.3	0.952	2	0.360	85	0.026	6.6	38.9	0.733	3.8
89	アゼルバイジャン	0.760	0.707	7.0	0.961	2	0.329	77	0.719	5.4
89	ブラジル	0.760	0.577	24.1	1.000	1	0.391	94	0.016	3.8	42.5	0.702	7.6
91	コロンビア	0.758	0.568	25.1	0.998	1	0.392	95	0.020	4.8	40.6	0.725	4.4
92	リビア	0.746	0.988	1	0.266	65	0.007	2.0	37.1	0.661	11.4
93	アルジェリア	0.745	0.588	21.1	0.881	5	0.460	114	0.005	1.4	39.2	0.702	5.8
94	トルクメニスタン	0.744	0.001	0.2	34.0	0.662	11.0
95	ガイアナ	0.742	0.992	1	0.416	104	0.007	1.8	39.3
96	モンゴル	0.741	0.645	13.0	1.032	2	0.297	72	0.028	7.3	38.8	0.619	16.5
97	ドミニカ	0.740
98	トンガ	0.739	0.654	11.5	0.996	1	0.462	115	0.003	0.9	38.1
99	ヨルダン	0.736	0.615	16.4	0.863	5	0.449	111	0.002	0.4	35.4	0.706	4.1
100	ウクライナ	0.734	0.676	7.9	1.021	1	0.188	48	0.001	0.2	34.4	0.685	6.7
101	チュニジア	0.732	0.574	21.6	0.928	3	0.237	59	0.003	0.8	36.5	0.701	4.2
102	マーシャル諸島	0.731	0.620	15.2	0.945	3
102	パラグアイ	0.731	0.582	20.4	0.994	1	0.429	106	0.019	4.5	41.9	0.684	6.4
104	フィジー	0.729	0.632	13.3	0.940	3	0.332	78	0.006	1.5	38.1
105	エジプト	0.728	0.561	22.9	0.884	5	0.389	93	0.020	5.2	37.6	0.695	4.5
106	ウズベキスタン	0.727	0.924	4	0.242	61	0.006	1.7	35.3	0.696	4.3
107	ベトナム	0.726	0.607	16.4	1.007	1	0.378	91	0.008	1.9	40.3	0.681	6.2
108	セントルシア	0.725	0.539	25.7	1.013	1	0.347	82	0.007	1.9	37.5
109	レバノン	0.723	0.928	3	0.365	86	0.680	5.9
110	南アフリカ	0.717	0.462	35.6	0.985	1	0.401	99	0.025	6.3	39.8	0.667	7.0
111	バレスチナ	0.716	0.587	18.0	0.880	5	0.002	0.6	35.0	0.695	2.9
112	インドネシア	0.713	0.588	17.5	0.940	3	0.439	109	0.014	3.6	38.7	0.685	3.9
113	フィリピン	0.710	0.590	16.9	0.966	2	0.388	92	0.024	5.8	41.8	0.687	3.2
114	ボツワナ	0.708	0.488	31.1	0.998	1	0.483	120	0.073	17.2	42.2	0.677	4.4
115	ジャマイカ	0.706	0.584	17.3	1.016	1	0.350	83	0.011	2.8	38.9	0.676	4.2
116	サモア	0.702	0.602	14.2	0.968	2	0.406	101	0.025	6.3	39.1
117	キルギス	0.701	0.634	9.6	0.975	1	0.345	81	0.001	0.4	36.3	0.683	2.6
118	ペリウズ	0.700	0.982	1	0.454	113	0.017	4.3	39.8	0.668	4.6
人間開発中位グループ													
119	ベネズエラ	0.699	0.600	14.2	1.002	1	0.521	134	0.664	5.0
120	ボリビア	0.698	0.560	19.8	0.965	2	0.418	105	0.038	9.1	41.7	0.662	5.2
120	モロッコ	0.698	0.508	27.2	0.851	5	0.440	110	0.027	6.4	42.0	0.672	3.7
122	ナウル	0.696	1.037	2
123	ガボン	0.693	0.526	24.1	0.982	1	0.524	136	0.070	15.6	44.7	0.667	3.8
124	スリナム	0.690	0.987	1	0.405	100	0.011	2.9	39.4
125	ブータン	0.681	0.465	31.7	0.970	2	0.334	80	0.615	9.7
126	タジキスタン	0.679	0.585	13.8	0.919	4	0.269	67	0.029	7.4	39.0	0.664	2.2

続く→

HDIランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)			ジェンダー開発指数		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数			ブラネタリー圧力調整済みHDI	
	値	値	総合損失 (%)	値	グループ	値	ランク	値	率 (%)	欠乏度 (%)	値	HDI値からの乖離度 (%)		
	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2011-2022	2011-2022	2011-2022	2022	2022		
127	エルサルバドル	0.674	0.548	18.7	0.972	2	0.369	87	0.032	7.9	41.3	0.649	3.7	
128	イラク	0.673	0.519	22.9	0.786	5	0.562	143	0.033	8.6	37.9	0.643	4.5	
129	バングラデシュ	0.670	0.470	29.9	0.914	4	0.498	127	0.104	24.6	42.2	0.656	2.1	
130	ニカラグア	0.669	0.507	24.2	0.949	3	0.397	97	0.074	16.5	45.3	0.642	4.0	
131	カーボベルデ	0.661	0.471	28.7	0.981	1	0.325	75	
132	ツバル	0.653	0.545	16.5	0.975	1	0.008	2.1	38.2	
133	赤道ギニア	0.650	0.624	4.0	
134	インド	0.644	0.444	31.1	0.852	5	0.437	108	0.069	16.4	42.0	0.625	3.0	
135	ミクロネシア	0.634	0.950	2	
136	グアテマラ	0.629	0.453	28.0	0.931	3	0.474	117	0.134	28.9	46.2	0.604	4.0	
137	キリバス	0.628	0.528	15.9	0.849	5	0.080	19.8	40.5	
138	ホンジュラス	0.624	0.480	23.1	0.974	2	0.413	102	0.051	12.0	42.7	0.606	2.9	
139	ラオス	0.620	0.466	24.8	0.919	4	0.467	116	0.108	23.1	47.0	0.580	6.5	
140	バヌアツ	0.614	0.936	3	
141	サントメ・プリンシペ	0.613	0.459	25.1	0.048	11.7	40.9	
142	エスワティニ	0.610	0.372	39.0	0.987	1	0.491	124	0.081	19.2	42.3	
142	ナミビア	0.610	0.399	34.6	1.006	1	0.450	112	0.185	40.9	45.2	0.584	4.3	
144	ミャンマー	0.608	0.475	21.9	0.941	3	0.479	119	0.176	38.3	45.9	0.596	2.0	
145	ガーナ	0.602	0.378	37.2	0.933	3	0.512	130	0.111	24.6	45.1	0.586	2.7	
146	ケニア	0.601	0.438	27.1	0.948	3	0.533	139	0.171	37.5	45.6	0.590	1.8	
146	ネパール	0.601	0.424	29.5	0.885	5	0.495	126	0.074	17.5	42.5	0.581	3.3	
148	カンボジア	0.600	0.438	27.0	0.926	3	0.486	122	0.070	16.6	42.3	0.572	4.7	
149	コンゴ共和国	0.593	0.385	35.1	0.909	4	0.572	144	0.112	24.3	46.0	0.580	2.2	
150	アンゴラ	0.591	0.344	41.8	0.905	4	0.520	133	0.282	51.1	55.3	0.581	1.7	
151	カメルーン	0.587	0.362	38.3	0.900	4	0.555	142	0.232	43.6	53.2	0.577	1.7	
152	コモロ	0.586	0.334	43.0	0.914	4	0.181	37.3	48.5	
153	ザンビア	0.569	0.344	39.5	0.930	3	0.526	137	0.232	47.9	48.4	0.561	1.4	
154	バブアニューギニア	0.568	0.407	28.3	0.927	3	0.604	151	0.263	56.6	46.5	0.558	1.8	
155	東ティモール	0.566	0.407	28.1	0.904	4	0.415	103	0.222	48.3	45.9	
156	ソロモン諸島	0.562	0.959	2	
157	シリア	0.557	0.805	5	0.487	123	
158	ハイチ	0.552	0.335	39.3	0.929	3	0.621	158	0.200	41.3	48.4	0.546	1.1	
159	ウガンダ	0.550	0.377	31.5	0.899	5	0.527	138	0.281	57.2	49.2	0.543	1.3	
159	ジンバブエ	0.550	0.370	32.7	0.936	3	0.519	132	0.110	25.8	42.6	0.541	1.6	
人間開発低位グループ														
161	ナイジェリア	0.548	0.369	32.7	0.886	5	0.677	165	0.175	33.0	52.9	0.539	1.6	
161	ルワンダ	0.548	0.377	31.2	0.921	4	0.400	98	0.231	48.8	47.3	0.541	1.3	
163	トーゴ	0.547	0.345	36.9	0.848	5	0.578	147	0.180	37.6	47.8	0.541	1.1	
164	モリタニア	0.540	0.351	35.0	0.874	5	0.603	150	0.327	58.4	56.0	0.520	3.7	
164	パキスタン	0.540	0.360	33.3	0.834	5	0.522	135	0.198	38.3	51.7	0.528	2.2	
166	コートジボワール	0.534	0.318	40.4	0.861	5	0.612	156	0.236	46.1	51.2	
167	タンザニア	0.532	0.372	30.1	0.940	3	0.513	131	0.284	57.1	49.8	0.525	1.3	
168	レソト	0.521	0.332	36.3	0.999	1	0.552	141	0.084	19.6	43.0	
169	セネガル	0.517	0.334	35.4	0.925	3	0.505	129	0.263	50.8	51.7	0.503	2.7	
170	スーダン	0.516	0.331	35.9	0.868	5	0.548	140	0.279	52.3	53.4	0.506	1.9	
171	ジブチ	0.515	0.341	33.8	0.844	5	0.493	4.3	
172	マラウイ	0.508	0.359	29.3	0.926	3	0.579	148	0.231	49.9	46.3	0.501	1.4	
173	ベナン	0.504	0.309	38.7	0.848	5	0.649	160	0.368	66.8	55.0	0.494	2.0	
174	ガンビア	0.495	0.311	37.2	0.940	3	0.585	149	0.198	41.7	47.5	0.489	1.2	
175	エリトリア	0.493	0.487	1.2	
176	エチオピア	0.492	0.324	34.1	0.922	4	0.494	125	0.367	68.7	53.3	0.485	1.4	
177	リベリア	0.487	0.310	36.3	0.860	5	0.656	161	0.259	52.3	49.6	0.482	1.0	
177	マダガスカル	0.487	0.328	32.6	0.945	3	0.574	145	0.386	68.4	56.4	0.483	0.8	
179	ギニアビサウ	0.483	0.310	35.8	0.862	5	0.631	159	0.341	64.4	52.9	
180	コンゴ民主共和国	0.481	0.315	34.5	0.891	5	0.605	152	0.331	64.5	51.3	0.477	0.8	
181	ギニア	0.471	0.285	39.5	0.818	5	0.609	154	0.373	66.2	56.4	0.462	1.9	
182	アフガニスタン	0.462	0.300	35.1	0.622	5	0.665	162	0.272	55.9	48.6	0.459	0.6	
183	モザンビーク	0.461	0.270	41.4	0.929	3	0.477	118	0.372	61.9	60.0	0.456	1.1	
184	シエラレオネ	0.458	0.277	39.5	0.885	5	0.613	157	0.293	59.2	49.5	0.452	1.3	
185	ブルキナファソ	0.438	0.261	40.4	0.881	5	0.577	146	0.433	1.1	
186	イエメン	0.424	0.285	32.8	0.456	5	0.820	166	0.245	48.5	50.6	0.420	0.9	
187	ブルンジ	0.420	0.273	35.0	0.926	3	0.499	128	0.409	75.1	54.4	0.417	0.7	
188	マリ	0.410	0.277	32.4	0.830	5	0.607	153	0.376	68.3	55.0	0.404	1.5	
189	チャド	0.394	0.238	39.6	0.776	5	0.671	163	0.517	84.2	61.4	0.382	3.0	
189	ニジェール	0.394	0.262	33.5	0.826	5	0.609	154	0.601	91.0	66.1	0.389	1.3	
191	中央アフリカ共和国	0.387	0.237	38.8	0.461	80.4	57.4	0.383	1.0	
192	南スーダン	0.381	0.222	41.7	0.376	1.3	
193	ソマリア	0.380	0.769	5	0.674	164	0.376	1.1	

続く→

HDIランク	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)	ジェンダー開発指数		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数			プラネタリー圧力調整済みHDI	
	値	値	総合損失 (%)	値	グループ	値	ランク	値	率 (%)	欠乏度 (%)	値	HDI値からの乖離度 (%)
	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2022	2011-2022	2011-2022	2011-2022	2022	2022
他の国と地域												
朝鮮民主主義人民共和国
モナコ
HDIランクごとのグループ												
人間開発最高位グループ	0.902	0.807	10.5	0.988	-	0.150	-	0.002	0.5	35.9	0.779	13.6
人間開発高位グループ	0.764	0.628	17.8	0.962	-	0.339	-	0.016	3.8	40.7	0.691	9.6
人間開発中位グループ	0.640	0.447	30.2	0.870	-	0.476	-	0.091	20.5	44.1	0.622	2.8
人間開発低位グループ	0.517	0.341	34.0	0.868	-	0.579	-	0.274	51.6	53.2	0.509	1.5
開発途上国	0.694	0.524	24.5	0.929	-	0.485	-	0.088	18.2	48.5	0.652	6.1
領域												
アラブ諸国	0.704	0.534	24.1	0.877	-	0.523	-	0.074	15.1	48.9	0.658	6.5
東アジア・太平洋諸国	0.766	0.640	16.4	0.962	-	0.340	-	0.022	5.1	42.4	0.683	10.8
欧州・中央アジア	0.802	0.708	11.7	0.963	-	0.224	-	0.004	1.2	37.1	0.743	7.4
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.763	0.605	20.7	0.991	-	0.386	-	0.024	5.6	43.1	0.716	6.2
南アジア	0.641	0.443	30.9	0.855	-	0.478	-	0.091	20.5	44.6	0.622	3.0
サハラ以南アフリカ	0.549	0.363	33.9	0.915	-	0.565	-	0.262	49.5	52.9	0.539	1.8
後開発途上国	0.542	0.363	33.0	0.890	-	0.556	-	0.268	51.7	52.0	0.533	1.7
小島嶼開発途上国
経済協力開発機構 (OECD)												
世界	0.906	0.803	11.4	0.984	-	0.194	-	0.017	4.2	40.5	0.787	13.1
定義	0.739	0.576	22.1	0.951	-	0.462	-	0.088	18.2	48.5	0.685	7.3

定義

人間開発指数 (HDI)：健康長寿、知識、人間らしい生活水準という、人間開発の3つの基本的次元における平均的成果を測定する総合指数。HDIの計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート1」を参照のこと。

不平等調整済みHDI (IHDI)：人間開発の3つの基本的次元における不平等について調整を加えたHDI値。IHDIの計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート2」を参照のこと。

総合損失：IHDI値とHDI値の間の差異(%)で、IHDIの値が算出されている国のみを対象としている。

ジェンダー開発指数：女性のHDI値の男性に対する比率。ジェンダー開発指数の計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート3」を参照のこと。

ジェンダー開発指数グループ：各国は、完全な男女平等からのHDI値の絶対偏差に応じ、5つのグループに分けられている。グループ1は、男女間でHDI値の平等度が高い国(絶対偏差2.5%未満)、グループ2は、男女間でHDI値の平等度が比較的高い国(絶対偏差2.5~5%)、グループ3は、男女間のHDI値の平等度が中程度の国(絶対偏差5~7.5%)、グループ4は、男女間のHDI値の平等度が比較的低い国(絶対偏差7.5~10%)、グループ5は、男女間のHDI値の平等度が低い国(完全な男女平等からの絶対偏差10%超)から成る。

ジェンダー不平等指数：リプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場という3つの次元における男女間の達成度の格差を反映する総合指標。ジェンダー不平等指数の計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート4」を参照のこと。

多次元貧困指数：多次元貧困状態にある人口の割合(%)を欠乏度によって調整したもの。あらゆる国についてすべての指標が入手できたわけではないため、国際比較をする場合には注意が必要である。入手できない指標がある場合には、入手できる指標のウェイトを合計で100%となるように調整してある。多次元貧困指数の計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート5」を参照のこと。

多次元貧困率：欠乏スコアが33.3%以上である人口。調査年における人口、調査年における多次元貧困人口および2021年の予測多次元貧困人口の割合として表される。

多次元貧困の欠乏度：多次元貧困状態にある人々の平均欠乏スコア。

プラネタリー圧力調整済みHDI (PHDI)：人間の地球に対する過剰な圧力を考慮するため、HDIの値を一人当たり二酸化炭素排出量とマテリアル・フットプリントの水準に合わせて調整したもの。変革を促すための指標として捉えるべきである。PHDIの計算方法について詳しくは、http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdfにある「テクニカルノート6」を参照のこと。

HDI値からの乖離度：PHDIの値とHDIの値の差異(%)。

主なデータ源

第1列：Barro and Lee (2018)、IMF (2023)、UNDESA (2022, 2023)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Statistics Division (2023) および World Bank (2023) のデータを基に人間開発報告書室 (HDRO) が算出。

第2列：不平等調整済み平均寿命指数、不平等調整済み教育指数および不平等調整済み所得指数の幾何平均として、「テクニカルノート2」にある方法論 (http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2023_technical_notes.pdf で入手可能) を用いて算出。

第3列：第1列と第2列のデータを基に算出。

第5列：第4列のデータを基に算出。

第6列：Barro and Lee (2018)、ICF Macro Demographic and Health Surveys、ILO (2023)、IPU (2023)、OECD (2023)、UNDESA (2022)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Children's Fund (UNICEF) Multiple Indicator Cluster Surveys および WHO、UNICEF、UNFPA、World Bank Group and UNDESA/Population Division (2023) のデータを基に人間開発報告書室が算出。

第7列：第6列のデータを基に算出。

第8~10列：各年のICFマクロ人口動態・保健調査とUNICEF複数指標クラスター調査の健康、教育および生活水準における世帯別貧困に関するデータを基に、人間開発報告書室とオックスフォード貧困・人間開発イニシアティブ (OPHI) が算出。

第11列：Barro and Lee (2018)、IMF (2023)、UNDESA (2022, 2023)、United Nations Environment Programme (2023)、UNESCO Institute for Statistics (2023)、United Nations Statistics Division (2023) および World Bank (2023) のデータを基に、人間開発報告書室が算出。

第12列：第1列と第11列のデータを基に算出。

参考文献

- Aiyar, S., Chen, J., Ebeke, C. H., Garcia-Saltos, R., Gudmundsson, T., Ilyina, A., Kangur, A., and others. 2023. "Geo-Economic Fragmentation and the Future of Multilateralism." Staff Discussion Note 2023/001. International Monetary Fund, Washington, DC.
- Albrecht, G. 2012. "Psychoterratic Conditions in a Scientific and Technological World." In Kahn Jr., P. H., and Hasbach, P. H., (eds.), *Ecopsychology: Science, Totems, and the Technological Species*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Alcalá, F., and Ciccone, A. 2004. "Trade and Productivity." *The Quarterly Journal of Economics* 119(2): 613–646.
- Allen, D. 2023. *Justice by Means of Democracy*. Chicago, IL: The University of Chicago Press.
- Alstadsæter, A., Godar, S., Nicolaidis, P., and Zucman, G. 2023. *Global Tax Evasion Report 2024*. Paris: EU Tax Observatory.
- Andre, P., Boneva, T., Chopra, F., and Falk, A. 2024. "Globally Representative Evidence on the Actual and Perceived Support for Climate Action." *Nature Climate Change*.
- Barrett, S. 2011. "Stop! The Polio Vaccination Cessation Game." *The World Bank Economic Review* 24(3): 361–385.
- Barro, R. J., and J.-W. Lee. 2018. Dataset of Educational Attainment, June 2018 Revision. <http://www.barrolee.com>. Accessed 9 August 2023.
- Bartley Johns, M., Brenton, P., Cali, M., Hoppe, M., and Piermartini, R. 2015. *The Role of Trade in Ending Poverty*. Washington, DC: World Bank.
- Bearce, D. H., and Jolliff Scott, B. J. 2019. "Popular Non-Support for International Organizations: How Extensive and What Does This Represent?" *The Review of International Organizations* 14: 187–216.
- Bednar, J. 2021. "Polarization, Diversity, and Democratic Robustness." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118(50): e2113843118.
- Birdsall, M., Campos, J. E. L., Kim, C.-S., Corden, W. M., MacDonald, L., Pack, H., Page, J., and others. 1993. "The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy: Main Report." World Bank Policy Research Paper, World Bank, Washington, DC.
- Boese, V. A., Alizada, N., Lundstedt, M., Morrison, K., Natsika, N., Sato, Y., Tai, H., and Lindberg, S. I. 2022. *Democracy Report 2022. Autocratization Changing Nature?* Gothenburg, Sweden: Varieties of Democracy Institute at the University of Gothenburg.
- Bolyky, T. J., Hulland, E. N., Barber, R. M., Collins, J. K., Kiernan, S., Moses, M., Pigott, D. M., and others. 2022b. "Pandemic Preparedness and Covid-19: An Exploratory Analysis of Infection and Fatality Rates, and Contextual Factors Associated with Preparedness in 177 Countries, from Jan 1, 2020, to Sept 30, 2021." *The Lancet* 399(10334): 1489–1512.
- Buchholz, W., and Sandler, T. 2021. "Global Public Goods: A Survey." *Journal of Economic Literature* 59(2): 488–545.
- Card, D., Chang, S., Becker, C., Mendelsohn, J., Voigt, R., Boustan, L., Abramitzky, R., and Jurafsky, D. 2022. "Computational Analysis of 140 Years of US Political Speeches Reveals More Positive but Increasingly Polarized Framing of Immigration." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 119(31): e2120510119.
- Carleton, T., Jina, A., Delgado, M., Greenstone, M., Houser, T., Hsiang, S., Hultgren, A., and others. 2022. "Valuing the Global Mortality Consequences of Climate Change Accounting for Adaptation Costs and Benefits." *The Quarterly Journal of Economics* 137(4): 2037–2105.
- Cerra, V., Fatás, A., and Saxena, S. C. 2023. "Hysteresis and Business Cycles." *Journal of Economic Literature* 61(1): 181–225.
- Chen, M. W., Mrkaic, M. M., and Nabar, M. M. S. 2019. "The Global Economic Recovery 10 Years after the 2008 Financial Crisis." Working Paper No. 2019/083, International Monetary Fund, Washington, DC.
- Clayton, S., and Karazsia, B. T. 2020. "Development and Validation of a Measure of Climate Change Anxiety." *Journal of Environmental Psychology* 69: 101434.
- Cohen, J. 2023. "Polio Eradication Effort Struggles with End Game." *Science* 381(6664): 1271–1272.
- Conceição, P., and Mendoza, R. U. 2006. "Identifying High-Return Investments." In Kaul, I., and Conceição, P., (eds.), *The New Public Finance: Responding to Global Challenges*. New York: Oxford University Press.
- Daly, M., and Macchia, L. 2023. "Global Trends in Emotional Distress." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 120(14): e2216207120.
- De Vries, C. E., Hobolt, S. B., and Walter, S. 2021. "Politicizing International Cooperation: The Mass Public, Political Entrepreneurs, and Political Opportunity Structures." *International Organization* 75(2): 306–332.
- Deitelhoff, N. 2020. "What's in a Name? Contestation and Backlash against International Norms and Institutions." *The British Journal of Politics and International Relations* 22(4): 715–727.
- Dellmuth, L. M., and Tallberg, J. 2015. "The Social Legitimacy of International Organisations: Interest Representation, Institutional Performance, and Confidence Extrapolation in the United Nations." *Review of International Studies* 41(3): 451–475.
- Demeritt, A., and Hoff, K. 2023. "Using Behavioral Economics to Reduce Poverty and Oppression." *Social Philosophy and Policy* 40(1): 185–209.
- Druehl, L. C., Minssen, T., and Price, W. N. 2021. "Collaboration in Times of Crisis: A Study on Covid-19 Vaccine R&D Partnerships." *Vaccine* 39(42): 6291–6295.
- Engel, J., Kokas, D., Lopez-Acevedo, G., and Maliszewska, M. 2021. *The Distributional Impacts of Trade: Empirical Innovations, Analytical Tools, and Policy Responses*. Washington, DC: World Bank.
- Engler, P., Honjo, K., MacDonald, M., Piazza, R., and Sher, G. 2020. "The Macroeconomic Effects of Global Migration." In *World Economic Outlook: The Great Lockdown*. Washington, DC: International Monetary Fund.
- Fernbach, P. M., and Van Boven, L. 2022. "False Polarization: Cognitive Mechanisms and Potential Solutions." *Current Opinion in Psychology* 43: 1–6.
- Frankel, J. A., and Romer, D. 2017. "Does Trade Cause Growth?" In *Global Trade*. Milton Park, UK: Routledge.
- Funke, M., Schularick, M., and Trebesch, C. 2016. "Going to Extremes: Politics after Financial Crises, 1870–2014." *European Economic Review* 88: 227–260.
- Funke, M., Schularick, M., and Trebesch, C. 2023. "Populist Leaders and the Economy." *American Economic Review* 113(12): 3249–3288.
- Gallup. 2023. Gallup World Poll database. Accessed 7 September 2023.
- Ganapati, S., and Wong, W. F. 2023. "How Far Goods Travel: Global Transport and Supply Chains from 1965–2020." NBER Working Paper 31167, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Gleeson, D., Townsend, B., Tenni, B. F., and Phillips, T. 2023. "Global Inequities in Access to Covid-19 Health Products and Technologies: A Political Economy Analysis." *Health & Place*: 103051.
- Graeber, T., Roth, C., and Zimmermann, F. 2023. "Stories, Statistics, and Memory." CESifo Working Paper 10107, Munich, Germany.
- Guiso, L., Herrera, H., Morelli, M., and Sonno, T. 2019. "Global Crises and Populism: The Role of Eurozone Institutions." *Economic Policy* 34(97): 95–139.
- Gur, T., Ayal, S., and Halperin, E. 2021. "A Bright Side of Sadness: The Depolarizing Role of Sadness in Inter-group Conflicts." *European Journal of Social Psychology* 51(1): 68–83.
- Gyöngyösi, G., and Verner, E. 2022. "Financial Crisis, Creditor-Debtor Conflict, and Populism." *The Journal of Finance* 77(4): 2471–2523.

- Henkel, L., Sprengholz, P., Korn, L., Betsch, C., and Böhm, R. 2023.** "The Association between Vaccination Status Identification and Societal Polarization." *Nature Human Behaviour* 7(2): 231–239.
- Hickman, C., Marks, E., Pihkala, P., Clayton, S., Lewandowski, R. E., Mayall, E. E., Wray, B., Mellor, C., and van Susteren, L. 2021.** "Climate Anxiety in Children and Young People and Their Beliefs About Government Responses to Climate Change: A Global Survey." *The Lancet Planetary Health* 5(12): e863–e873.
- Hobolt, S. B., Leeper, T. J., and Tilley, J. 2021.** "Divided by the Vote: Affective Polarization in the Wake of the Brexit Referendum." *British Journal of Political Science* 51(4): 1476–1493.
- Holland, A., and Pazarbasioglu, C. 2024.** "How to Ease Rising External Debt-Service Pressures in Low-Income Countries." <https://www.imf.org/en/Blogs/Articles/2024/01/24/how-to-ease-rising-external-debt-service-pressures-in-low-income-countries>.
- Ibrahim, S. S. 2006.** "From Individual to Collective Capabilities: The Capability Approach as a Conceptual Framework for Self-Help." *Journal of Human Development and Capabilities* 7(3): 397–416.
- ILO (International Labour Organization). 2023.** ILOSTATdatabase. <https://ilostat ilo.org/data/>. Accessed 22 November 2023.
- IMF (International Monetary Fund). 2001.** "Global Trade Liberalization and the Developing Countries." Washington DC: IMF.
- IMF (International Monetary Fund). 2023.** World Economic Outlook database. October 2023 Edition. Washington, DC. <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2023/October>. Accessed 15 November 2023.
- Inglehart, R., Haerpfer, C., Moreno, A., Welzel, C., Kizilova, K., Diez-Medrano, J., Lagos, M., and others. 2022.** "World Values Survey." Madrid: JD Systems Institute and Vienna: WWSA Secretariat.
- IOM (International Organization for Migration). 2022.** The World Migration Report 2022. Geneva: IOM.
- IPU (InterParliamentary Union). 2023.** Parline database: Monthly ranking of women in national parliaments. <https://data.ipu.org/women-ranking>. Accessed 1 August 2023.
- IRC (International Rescue Committee). 2023.** "World Refugee Day: 110 Million People Displaced around the World: Get the Facts." IRC, 13 June.
- ITU (International Telecommunication Union). 2022.** Global Connectivity Report 2022. Geneva: ITU.
- Iyengar, S., Sood, G., and Lelkes, Y. 2012.** "Affect, Not Ideology: A Social Identity Perspective on Polarization." *Public Opinion Quarterly* 76(3): 405–431.
- Kanbur, S. R., Sandler, T., and Morrison, K. M. 1999.** *The Future of Development Assistance: Common Pools and International Public Goods*. Washington, DC: Overseas Development Council.
- Kaul, I., and Conceição, P. 2006.** *The New Public Finance: Responding to Global Challenges*. New York: Oxford University Press.
- Kaul, I., Conceição, P., Le Goulven, K., and Mendoza, R. U. 2003.** *Providing Global Public Goods: Managing Globalization*. Oxford University Press.
- Kaul, I., Grunberg, I., and Stern, M. 1999.** *Global Public Goods*. New York, NY: Oxford University Press.
- Koczan, Z., Peri, G., Pinat, M., and Rozhkov, D. 2021.** "The Impact of International Migration on Inclusive Growth: A Review." IMF Working Paper 2021/088, International Monetary Fund, Washington, DC.
- Kumar, A., Blum, J., Le, T. T., Havelange, N., Magini, D., and Yoon, I.-K. 2022.** "The mRNA Vaccine Development Landscape for Infectious Diseases." *National Reviews Drug Discovery* 21(5): 333–334.
- Kurlantzick, J. 2022.** The Revival of Military Rule in South and Southeast Asia: Dangers to the Region's Democratic Future. Washington, DC: Council on Foreign Relations.
- Lane, P. R., and Milesi-Ferretti, G. M. 2018.** "The External Wealth of Nations Revisited: International Financial Integration in the Aftermath of the Global Financial Crisis." *IMF Economic Review* 66: 189–222.
- Lenton, T. M., Boulton, C. A., and Scheffer, M. 2022.** "Resilience of Countries to Covid-19 Correlated with Trust." *Scientific Reports* 12(1): 75.
- Leßmann, O. 2022.** "Collectivity and the Capability Approach: Survey and Discussion." *Review of Social Economy* 80(4): 461–490.
- Levin, S. A., Milner, H. V., and Perrings, C. 2021.** "The Dynamics of Political Polarization." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118(50): e2116950118.
- McCoy, J., and Somer, M. 2019.** "Toward a Theory of Pernicious Polarization and How It Harms Democracies: Comparative Evidence and Possible Remedies." *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 681(1): 234–271.
- Mian, A., Sufi, A., and Trebbi, F. 2014.** "Resolving Debt Overhang: Political Constraints in the Aftermath of Financial Crises." *American Economic Journal: Macroeconomics* 6(2): 1–28.
- Msemburi, W., Karlinsky, A., Knutson, V., Aleshin-Guendel, S., Chatterji, S., and Wakefield, J. 2023.** "The WHO Estimates of Excess Mortality Associated with the Covid-19 Pandemic." *Nature* 613(7942): 130–137.
- NASA (US National Aeronautics and Space Administration). 2023.** "NASA Announces Summer 2023 Hottest on Record." Press Release, 14 September. <https://www.nasa.gov/press-release/nasa-announces-summer-2023-hottest-on-record>.
- Neill, R., Neel, A. H., Cardona, C., Bishai, D., Gupta, S., Mohan, D., Jain, N., Basu, S., and Closser, S. 2023.** "Everyday Capabilities Were a Path to Resilience During Covid-19: A Case Study of Five Countries." *Health Policy and Planning* 38(2): 192–204.
- Nichols, M. 2021.** "An Epidemic' of Coups, U.N. Chief Laments, Urging Security Council to Act." Reuters, 26 October. <https://www.reuters.com/world/an-epidemic-coups-un-chief-laments-urging-security-council-act-2021-10-26/>. Accessed 16 November 2023.
- Nye Jr, J. S. 2001.** "Globalization's Democratic Deficit: How to Make International Institutions More Accountable." *Foreign Affairs* 80: 2.
- O'Madagain, C., and Tomasello, M. 2022.** "Shared Intentionality, Reason-Giving and the Evolution of Human Culture." *Philosophical Transactions of the Royal Society B: Biological Sciences* 377(1843): 20200320.
- OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development). 2023.** OECD.Stat. <https://stats.oecd.org>. Accessed 20 September 2023.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2024.** "Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes." OECD, Paris.
- Pelenc, J., Bazile, D., and Ceruti, C. 2015.** "Collective Capability and Collective Agency for Sustainability: A Case Study." *Ecological Economics* 118: 226–239.
- Persson, Å., and Bennich, T. 2023.** *Global Sustainable Development Report 2023*. New York: United Nations.
- Prados de la Escosura, L. 2022.** *Human Development and the Path to Freedom: 1870 to the Present*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Rauschmayer, F., Polzin, C., Mock, M., and Omann, I. 2018.** "Examining Collective Action through the Capability Approach: The Example of Community Currencies." *Journal of Human Development and Capabilities* 19(3): 345–364.
- Sandler, T. 1997.** *Global Challenges: An Approach to Environmental, Political, and Economic Problems*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Schimmelpenninck, R., Razek, L., Schnell, E., and Muthukrishna, M. 2022.** "Paradox of Diversity in the Collective Brain." *Philosophical Transactions of the Royal Society B: Biological Sciences* 377(1843): 20200316.
- Schneider, C. J. 2018.** "The Domestic Politics of International Cooperation." *Oxford Research Encyclopedia of Politics*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Sen, A. 1999.** *Development as Freedom*. New York, NY: Anchor Books.
- Sen, A. 2013.** "The Ends and Means of Sustainability." *Journal of Human Development and Capabilities* 14(1): 6–20.
- Seong, J., White, O., Woetzel, J., Smit, S., Devesa, T., Birshan, M., and Samandari, H. 2022.** "Global Flows: The Ties That Bind in an Interconnected World." McKinsey Global Institute Discussion Paper (November).
- Sparkman, G., Geiger, N., and Weber, E. U. 2022.** "Americans Experience a False Social Reality by Underestimating Popular Climate Policy Support by Nearly Half." *Nature Communications* 13(1): 4779.
- Stanley, S. K., Hogg, T. L., Leviston, Z., and Walker, I. 2021.** "From Anger to Action: Differential Impacts of Eco-Anxiety, Eco-Depression, and Eco-Anger on Climate Action and Wellbeing." *The Journal of Climate Change and Health* 1: 100003.

- Stiglitz Commission. 2009.** "Report of the Commission of Experts of the President of the United Nations General Assembly on Reforms of the International Monetary and Financial System." United Nations, New York.
- Stiglitz, J. 1998.** "Distinguished Lecture on Economics in Government: The Private Uses of Public Interests: Incentives and Institutions." *Journal of Economic Perspectives* 12(2): 3–22.
- Tomasello, M. 2022.** *The Evolution of Agency*. Cambridge, MA: MIT Press.
- UN (United Nations). 2023.** "Valuing What Counts: Framework to Progress Beyond Gross Domestic Product." *Our Common Agenda Policy Brief 4*. New York: UN.
- UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2022.** *World Population Prospects: The 2022 Revision*. New York. <https://population.un.org/wpp/>. Accessed 1 August 2023.
- UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2023.** *World Economic Situation and Prospects 2023*. <https://www.un.org/development/desa/dpad/publication/world-economic-situation-and-prospects-2023/>. Accessed 15 November 2023.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2009.** *Human Development Report 2009: Overcoming Barriers: Human Mobility and Development*. New York: UNDP.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2020.** *Human Development Report 2020: The Next Frontier: Human Development and the Anthropocene*. New York: UNDP.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2022a.** *Human Development Report 2021/2022: Uncertain Times, Unsettled Lives: Shaping Our Future in a World in Transformation*. New York: UNDP.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2022b.** *New Threats to Human Security in the Anthropocene: Demanding Greater Solidarity*. New York: UNDP.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2023a.** *2023 Gender Social Norms Index. Breaking Down Gender Biases: Shifting Social Norms Towards Gender Equality*. New York: UNDP.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2023b.** *Soldiers and Citizens: Military Coups and the Need for Democratic Renewal in Africa*. New York: UNDP.
- UNEP (United Nations Environment Programme). 2023.** *International Resource Panel's Global material flows database*. <https://www.resourcepanel.org/global-material-flows-database>. Accessed 18 December 2023.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) Institute for Statistics. 2023.** *UIS Developer Portal, Bulk Data Download Service*. <https://apiportal.uis.unesco.org/bdds>. Accessed 19 September 2023.
- UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees). 2023.** *Refugee Data Finder*. <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
- United Nations Secretary-General. 2023.** "Note to Correspondents – on a United Nations Framework Convention on International Tax Cooperation." 30 November. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/note-correspondents/2023-11-30/note-correspondents-%E2%80%93-united-nations-framework-convention-international-tax-cooperation>.
- United Nations Statistics Division. 2023.** *National Accounts Main Aggregates Database*. <http://unstats.un.org/unsd/snaama>. Accessed 15 November 2023.
- Vaidyanathan, G. 2024.** "A Giant Fund for Climate Disasters Will Soon Open. Who Should Be Paid First?" *Nature*, 29 January. <https://www.nature.com/articles/d41586-024-00149-x>.
- Van Bavel, J. J., Pretus, C., Rathje, S., Pärnamets, P., Viasceanu, M., and Knowles, E. D. Forthcoming.** "The Costs of Polarizing a Pandemic: Antecedents, Consequences, and Lessons." *Perspectives on Psychological Science*: 17456916231190395.
- Vogt, S., Mohammed Zaid, N. A., El Fadil Ahmed, H., Fehr, E., and Efferson, C. 2016.** "Changing Cultural Attitudes Towards Female Genital Cutting." *Nature* 538(7626): 506–509.
- Wagner, M. 2021.** "Affective Polarization in Multiparty Systems." *Electoral Studies* 69: 102199.
- Walter, S. 2021.** "The Backlash against Globalization." *Annual Review of Political Science* 24: 421–442.
- Wang, H., Paulson, K. R., Pease, S. A., Watson, S., Comfort, H., Zheng, P., Aravkin, A. Y., and others. 2022.** "Estimating Excess Mortality Due to the Covid-19 Pandemic: A Systematic Analysis of Covid-19-Related Mortality, 2020–21." *The Lancet* 399(10334): 1513–1536.
- Watson, O. J., Barnsley, G., Toor, J., Hogan, A. B., Winskill, P., and Ghani, A. C. 2022.** "Global Impact of the First Year of Covid-19 Vaccination: A Mathematical Modelling Study." *The Lancet Infectious Diseases* 22(9): 1293–1302.
- White, J. 2023.** *In the Long Run: The Future as a Political Idea*. London: Profile Books.
- White, O., Woetzel, J., Smit, S., Seong, J., and Devesa, T. 2023.** "The Complication of Concentration in Global Trade." *McKinsey Global Institute*, 12 January.
- WHO (World Health Organization), UNICEF (United Nations Children's Fund), UNFPA (United Nations Population Fund), World Bank Group and UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs)/Population Division. 2023.** *Trends in Maternal Mortality 2000 to 2020: Estimates by WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group and UNDESA/Population Division*. Geneva: World Health Organization. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240068759>. Accessed 1 August 2023.
- World Bank. 2023.** *World Development Indicators database*. Washington, DC. <http://data.worldbank.org>. Accessed 7 November 2023.
- WTO (World Trade Organization). 2023.** *Global Trade Outlook and Statistics*. Geneva: WTO.
- Wullenkord, M. C., Tröger, J., Hamann, K. R. S., Loy, L. S., and Reese, G. 2021.** "Anxiety and Climate Change: A Validation of the Climate Anxiety Scale in a German-Speaking Quota Sample and an Investigation of Psychological Correlates." *Climatic Change* 168(3): 20.
- Xing, Y., Gentile, E., and Dollar, D. 2021.** *Global Value Chain Development Report 2021: Beyond Production*. Manila: Asian Development Bank; Beijing: Research Institute for Global Value Chains at the University of International Business and Economics; Geneva: World Trade Organization; Chiba, Japan: Institute of Developing Economies–Japan External Trade Organization; and Beijing: China Development Research Foundation.
- Zedillo, E., Thiam, T., Amoako, K., Andersson, G.-B., Bergsten, C. F., Dervis, K., El-Ashry, M. T., and others. 2006.** *Meeting Global Challenges: International Cooperation in the National Interest*. Report of the International Task Force on Global Public Goods.

